

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

4-2022

「超大国」へのプーチン氏の異様な執念

「狂気の沙汰」、ウクライナ侵攻

吉田 成之



(共同通信社元外信部長、ロシア・東欧ファイル編集長)

世界中を驚かせたロシアのウクライナ侵攻。両国をまたぐ家族・親戚も少なくないウクライナに平然と戦車を送り込んだプーチン大統領の蛮行はもはや「狂気の沙汰」と呼ばざるを得ない。2月末から始まった大規模侵攻の帰趨は3月初めの本稿執筆段階で不明だが、今回の侵略の背景にはウクライナをロシアの属国とすることで、かつてソ連がもっていた「超大国」の地位と威厳を少しでも取り戻し、自らのレガシーにしたいというプーチン氏の異様な執念がある。

クレムリンは昨年夏からウクライナのゼ

レンスキー政権憎しの感情をむき出しにしていた。水面下ではウクライナ現政権打倒のための侵攻作戦計画を用意していた。この冒険主義的な行動の背景には、独裁化が進み、いさめる側近もいなくなったプーチン政治の変質がある。

背景にプーチン政治の変質

侵攻の始まりを事実上告げたのは2月21日深夜のプーチン氏のテレビ演説。その内容も、表情もその後の展開を予感させるほど衝撃的なものだった。ウクライナはロシアがつくった国であり、その歴史を忘れて

目次 (4月号)

「超大国」へのプーチン氏の異様な執念 日本に対する好感度、中国で大幅低下 特派員リレー報告⑩ イスタンブール 世界を支える小さなトップ企業 知られざるモニタリング通信社② 日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑪ 2022年 日本の通商政策の課題 2021年度ボーン・上田賞選考委員講評 「プレスウオッチング」 「勧善懲悪」でいいのか 【メディア談話室】 戦争報道の今昔と虚実 【放送時評】 放送事業者のルール見直し 【海外情報〈米国〉】 メディア界変えた「戦争」報道 【海外情報〈欧州〉】 ウクライナ侵攻で激震 【ドイツ定点観測】 ドイツのエネルギー転換は失敗か？ 【海外情報〈中国〉】 ウクライナ報道でも規制の当局 書評『ニュースの未来』 調査会だより、編集後記	吉田 成之 本誌編集部 橋本 新治 黒崎 誠 鳥居 英晴 北井 邦亮 中川 淳司 小池 新 井芹 浩文 音 好宏 津山 恵子 小林 恭子 川口マーン惠美 魯 諤 井坂 公明	1 18 24 28 31 34 37 44 8 12 22 6 10 14 16 27 48
---	--	---

ロシアから離れて生きることが許されない。その目は欧米志向に走ったウクライナ政府に対する怒りに燃えていた。
プーチン氏の主張はこうだ。「ウクライナはロシアにとって単なる隣国ではない。

歴史的にも精神的にもロシアと分かち難い空間を共有している。ロシアはウクライナを経済的に助けた。首都キエフもロシアからの贈り物だ——。今のウクライナに国家主権などあり得ないと言いつつ、かのような、一方的な歴史観をとうとうとまくし立てた。日頃雄弁なプーチン氏だが、敵意をこれほどむき出しにした攻撃的な言辞は記憶にない。

その上で、米国がウクライナに巨額の軍事支援を始めており、NATO（北大西洋条約機構）がロシアを主要な脅威と位置付けていると批判。さらに侵攻開始を命じた24日の演説では、ウクライナ政権がネオナチで反ロシアの民族主義集団だと断罪。

「民族虐殺から住民を守る」ことが作戦の目的だと主張した。ロシアでは2000万人もの犠牲者を出したソ連時代の独口戦の記憶からナチス・ドイツへの嫌悪感が強い。ロシア国民のウクライナ政府への敵対感情を煽る狙いは明らかだった。

しかしプーチン氏が語らなかつた事実がある。ゼレンスキー大統領がユダヤ系ということだ。明らかにネオナチというレッテルが独り歩きすることを狙った偽情報作戦の一環だった。

今回の危機で直接の発端となったのは、昨年11月から始まったロシア軍の対ウクライナ国境への再集結だ。翌月、ロシアは欧州安保体制見直しに関する「提案」を行った。眼目は①NATOを、ウクライナを含めてこれ以上東に拡大しないことの文書での拘束力ある保証②NATOの軍事的配置を1997年以前の状態に戻す——ことを求めた。冷戦終結後、NATOが最初に拡大したのは99年。つまり②は事実上、NATO拡大をゼロ状態に戻せというものだ。

おまけにロシア側はこの提案内容を秘密交渉にはせず、対外的に公開する異例の行動に出た。提案は新規加盟のドアは閉めなというNATOの基本政策に逆行するもので、米国は当然ながら拒否した。

あまりに強引な内容の提案だったため、当初から米ロ双方の専門家も真剣な交渉開始を目指したものでどうか疑問視していた。ロシアを代表する外交問題専門家であるカーネギー財団モスクワセンターのトレニン所長ですら「まるで戦勝国が敗戦国に出すような内容」と首を傾げた。

元米国務次官補でロシアに詳しいパイプアー氏はもつと懐疑的で、ロシアが拒絶を望んでいるのではないかと疑念を指摘。

ロシアがこの提案拒否を侵攻の口実にする可能性があるとの見方を示していた。

昨年4月、ロシアはウクライナ国境に数万の部隊を配置し、警戒を呼んだが、その後撤収した。このため今回の提案もウクライナや米欧へのブラフにすぎないとの見方もあったが、結局パイプアー氏の見方が正しかった。

NATO拡大に積年の怒りのマグマ

何故、プーチン氏はウクライナへのNATO拡大を嫌ったのか。その背景には、米国が冷戦終了後、冷戦の敗戦国であるロシアの意向を無視する形で進めてきたNATO拡大への積年の怒りのマグマがある。

NATOは1999年に、ソ連の衛星国だったポーランド、ハンガリー、チェコを皮切りに次々と東欧諸国を加えてきた。この結果、ウクライナはロシアにとって、NATOとの間での最後の大きな「緩衝地帯」となった。ソ連崩壊で独立したウクライナは当初、中立的政策をとるなど慎重なバランス外交を行ってきたが、次第にロシアと米欧との地政学上の綱引き場となった。2014年に親西欧派政権が混沌の末に誕生したのを受け、プーチン政権はクリミ

アを併合し、東部ドンバス地方に二つのロシア系「共和国」を国際的承認のないまま設立、ウクライナの領土内にロシアのいわば衛星国家ならぬ、衛星地域を確保した。

NATO拡大に対するプーチン氏の不満自体は本稿筆者自身も個人的には理解できなくもない。だからといって今回の侵攻をどんな理由であれ正当化できるものではない。拡大開始をめぐっては当初から米国内でも、ソ連封じ込め政策の提唱で有名なケナン氏など代表的専門家から「致命的誤りだ」と反対と懸念が表明されたほどだ。

だが、ここで大きな役割を果たしたのは米国内政治だ。1996年に拡大を決断したのは再選に向けた選挙戦を進めていた当時のクリントン大統領。選挙で重要な中西部でのポーランド系の大きな票田の獲得を狙いだった。

なぜ昨夏から叫び出したか

一方で米国はドアは開けたままだが、ウクライナの実際の加盟には慎重だ。次の加盟国候補として正式にウクライナとジョージアを決定していたが、これはいわば時間稼ぎ。本音ではロシアを刺激することを恐れ、当面今後10年は正式メンバーにする予

定はないとみられていた。

では、なぜプーチン政権は昨年夏からNATO拡大反対を叫び出したのか。理由をめぐっては内外の専門家も首をひねるほどだった。最近活躍している在米ロシア人専門家スネゴバヤ氏も「我々が知らない重要な情報がクレムリンに入っていた可能性がある」など歯切れが悪い。

私の個人的見方では、大きく見て侵攻の要因は三つある。①2024年に大統領選を控えるプーチン氏がロシア依存を深めるベラルーシとともに、ウクライナも掌握することで「スラブ系3カ国によるミニソ連」を実現。これを成果として引上げ、目指す5回目の当選を果たす②プーチン氏に批判的なバイデン政権の登場で、ゼレンスキー氏が強気になり、NATOとの軍事協力を強化したのを懸念した③飲料水不足が深刻なクリミアや、東部両「共和国」の運営はロシアが支えているが、財政的に丸抱えでは厳しい。ウクライナ全体を属国化、独立採算にすることで負担を免れる——である。

いずれにしてもロシアは昨年夏からゼレンスキー政権批判の絨毯爆撃ともいえるキャンペーンを始めた。7月の新聞寄稿でプ

ーチン氏は、「ロシア人とウクライナ人は一つの民族」「ウクライナの真の主権はロシアとの友好関係の中で初めて可能になる」と脅迫的言辞を展開した。先述の（2月末の）声明と同じ論理だ。続いて10月には前大統領であるメドベージェフ安全保障会議副議長がさらに威嚇的な書簡を公開した。「羊が狼とけんかをすれば、羊の皮しか残らない」というウクライナのことわざで始まる書簡はゼレンスキー氏個人への侮辱と脅迫に満ちた内容だった。ロシアはウクライナに何かするという予感を強く漂わせた。

戦争に向けた世論づくりはこの後加速した。11月には大統領府国際問題委員会メンバーのビスパルコ氏が「ウクライナ国家の廃止」を提唱した。さらにかつてプーチン氏の理論的支柱とも言われていたスルコフ氏が領土拡大の必要性を訴える論文を発表して反響を呼んだ。

侵攻への警告の決定打になったのはウクライナ軍ブダノフ中將による昨年11月の暴露だ。ロシア軍が侵攻を計画しており、1月か2月に作戦を始めるという情報があると発言したことだ（11月26日付のロシア・東欧ファイルでも紹介済み）。クレムリンはこれを否定していたが、結果的にはロシ

ア軍から漏れたと思われるこの情報が当たった。ロシアがこの段階で既に侵攻計画をまとめ上げていたことを示すものだ。

なぜ防げなかったのか

これだけ兆候が事前にあった今回の侵攻劇を何故国際社会は防げなかったのか。まず指摘されるのがバイデン政権の責任だ。

バイデン大統領は昨年12月11日、米国がNATO加盟国でないウクライナに派兵する考えはないと明言した。ある外交筋は「派兵の可能性をあいまいにしておけば、抑止効果もあったはず。この段階で明確に否定した結果、プーチン氏にゴーサインを出したのと同じだ」と批判する。

バイデン政権発足時にホワイトハウスの国家安全保障会議でロシア担当を務め、その後シンクタンクに移ったケンドール・タイラー氏も政権の対口姿勢に問題があると指摘する。昨年6月のジュネーブでの米ロ首脳会談でバイデン氏は、対中国外交に傾注するためにプーチン氏に対し、ロシアが大きな問題を起さなければ多少のトラブルは問題にしないとのロシア軽視姿勢を示した。これが「ロシアを衰退国家とみている」との不満をプーチン氏に与えたとタイ

ラー氏は指摘する。

昨年8月のアフガニスタンからの米軍撤退をめぐるバイデン政権の失態も要因になったのは確実だ。プーチン氏は今なら侵攻しても米国は強い反撃をできないと判断したのだろう。米ニューヨーク・タイムズ紙は今回のウクライナ情勢について、アフガンでの失態が「生んだ子供だ」と指摘した。

もともとプーチン氏は機を見るに敏な行動力が持ち味だ。2015年9月、オバマ政権の優柔不断ぶりを見逃さずにシリアにロシア軍を投入して主導権を確保。世界を驚かせた。3カ月後には部隊を撤退させる手際の良さを見せつけた。

長期的な戦略行動は苦手

ただ、こうした短期間の戦術的行動には抜群の勝負勘を発揮するのに比べ、長期的な戦略的行動は苦手と言う評価が内外で定着している。元KGB（旧ソ連国家保安委員会）のスパイだったことが影響しているのだろう。ロシアではこう評されている。「火事の家から住民を救い出すのは得意。でもどうやれば火事を防止できるのかを考えるのは苦手」と。

今回の侵攻でも同じことが言えそうだ。

ウクライナを侵攻して短期的に軍事的に勝利することは可能かもしれない。しかし、属国体制を長期的に維持するのは果たして可能か。また侵攻の代償もあまりに大きい。ロシアが国際社会の中で「ならず者国家」としてのレッテルを張られるのは必至。戦争犯罪疑惑でプーチン氏自身が国際法廷で訴追される可能性も小さくない。経済的にも前例のない大規模な国際的制裁を受け、ただでさえ、停滞している経済が大きなダメージを受ける可能性が強い。

こう見ると、侵攻というロシアにとって破局的な道を選択したプーチン氏の現在の判断力そのものに大きな疑問符が付く。米欧各国の情報機関が精神状態の分析を急いでいるという。

目立つ「奇行」

最近プーチン氏の行動で「奇行」が目立つのは確かだ。その一つが「長辺が6メートルの巨大テーブル」だろう。外交解決を目指して2月初め訪ロしたフランスのマクロン大統領をクレムリンで迎えたプーチン氏。この時、報道陣が驚いたのが、両首脳があまりお目にかからないほど大きなテーブルの両端に座ったシーンだった。コロナの感染

を防ぐという理由にしろ、ギリギリのトップ会談のセッティングとしては異例だ。

会談でプーチン氏はNATO拡大をめぐる米欧の「約束違反」を5時間もととうとマクロン氏にまくし立てた。フランス側は3年前に会った時と比べ、あまりに変わったプーチン氏に驚いたという。

この会談後の2月18日付ニューヨーク・タイムズ紙は、慎重な表現ながらも、一部専門家がプーチン氏について、コロナ禍での執務室での閉じこもり生活の中で「より偏執病的に、分別がなくなる変化を遂げた」との考えを否定しなくなった」と伝えた。

30年前に独立している隣国の運命を流血も辞さず武力で強引に思う通りに変えようとするプーチン氏の20世紀前半的な、時代遅れの判断を考えた時、筆者もその見方に首肯せざるを得ない。

ロシアは別の国になった

プーチン氏の正常に見えない精神状態を分析する上で、一層の独裁者的な権力集中と関係しているとの指摘がロシアにある。

プーチン氏の2000年の大統領選での初当選の際に選挙戦略をまとめ上げ、「プーチンを作った男」と呼ばれる政治評論家の

パブロフスキー氏は昨年秋、戦争になると最初に「予言」した人物だ。「ロシアは別の国になった。破壊するために孤立する道を選んだ」とプーチン氏の変質を指摘した。

プーチン氏は21日深夜、初めて公開で招集した国家安全保障会議で、両「共和国」の独立承認を認めるとの自らの提案に同意するか、出席した政権最高幹部一人一人に意見を述べさせた。異例のTV中継の中で、全員が最終的に賛成意見を述べたが、このうちロシア対外情報局(SVR)のナルイシキン長官が緊張のあまり、発言が要領を得ず、支持するかどうか「はつきり言いなさい」と一喝される一幕があった。スパイの総元締めであるナルイシキン氏のこれほどの緊張ぶりはプーチン氏の権威がますます強まっていることを物語っている。パブロフスキー氏はこれをプーチン氏の「スターリン化」と評した。

クレムリン内に異変?

かつての独裁者であるスターリン氏は粛清の銃殺刑などを決める場合、政治局会議を開いて政治局員一人一人に同意発言をさせたという。プーチン氏が本当にこれを真似たかどうかは分からないが、本当とした

ら、背筋が寒くなるような話だ。

一方で、クレムリン最高指導部内で異変が起きているとのうわさも流れ始めている。「プーチンの国、パトルシェフの体制」と評されていた政権の事実上のナンバー2、パトルシェフ安全保障会議書記の地位が低下しているとの観測だ。

執筆時点で肝心の侵攻劇の結末について断定的に予測するのは難しいが、プーチン氏が当初期待したようなペースで制圧作戦が進んでいないのは確かなようだ。

成否は別にしてもプーチン氏の狙いの一つは先述したように大統領選に向けた求心力の回復だ。14年のクリミア併合を国民は熱狂的に歓迎した。支持率は80%後半まで跳ね上がった。この結果「クリミア・コンセンサス」と呼ばれる国民大連合体制が生まれた。しかし支持率は近年60%台に低下。成功体験が忘れられないプーチン氏は新たな熱狂への起爆剤を求めている。

米中対立が国際情勢の最大の焦点となり、ロシアの存在感が低下していた矢先での今回の侵攻。プーチン氏としては、世界を動かす大国としての一種の「承認欲求」を自分のためにも、国民向けにも満たそうとしているのかもしれない。

海・外・情・報

米国

メディア界変えた「戦争」報道

ウクライナ支援の重要な情報源

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

ロシアによるウクライナ侵攻が始まって、ほぼ1カ月がたつ。今回の「戦争」報道は、欧米メディア界を変えたと言ってもいい。ウクライナでの「戦争」は、現地に入りにくい国家への侵攻でもなく、内戦でもなかった。民主主義国家ウクライナでは、判断が許される限りで、自由に取材ができた。その結果、西側諸国を中心とした世界が、ウクライナ支援に立ち上がるための重要な情報源となった。報道界で初ともいえる戦場ジャーナリスト、フォトグラファーらの生の声もソーシャルメディアで多くシェアされ、現実を伝える大きな原動力

となっている。

NYタイムズ一面の写真

米紙ニューヨーク・タイムズは3月6日付朝刊で、女性と子供2人、男性1人が歩道に横たわり、ウクライナ兵士1人が蘇生しようとしている写真を一面に掲載した。ウェブサイトでもトップ写真である。寝ているかのようにみえる家族の後ろには、撮影されたウクライナ・イルピンから逃げようとしている中年男性が足早に歩く姿も写っている。メディアとしては異例の死体を至近距離から写した写真は、ソーシャルメディアを通して大きな注目を浴びた。

ニューヨーク・タイムズは直後、これを撮影した女性フォトグラファー、リンジー・アダーリオにその場の状況を聞いたインタビューをポッドキャストで流した。

ロシア軍はキエフの外堀を攻撃しており、撮影場所のイルピンはキエフ郊外にあった。キエフに向かう大きな橋は、ロシア軍の侵攻を避けるため、ウクライナ軍が破壊した後だったが、多くの市民が周囲を徒歩で越えてキエフに向かおうと殺到していた。

アダーリオと同僚のビデオグラファー、

そして戦場での専門的な判断を下すセキュリティ・アドバイザー（ステイプと彼女は呼んでいる）の3人は、迫撃砲が飛び交う中、市民が向かう橋にたどり着こうとしていた。ポッドキャストでは、恐らくビデオに収録されていた現場の音声が残され、迫撃砲が着弾する音やガラスが割れる音などが生々しく流れる。

ところが、アダーリオらは「近くにウクライナ軍の迫撃砲拠点があるから、ロシアはそこを狙っているのだろう」と思っていた。ステイプも「橋まで行けるかもしれない、行こう」と話していたという。

しかし、6〜9分近くに迫撃砲が着弾し、幸いにも塀の後ろにいた3人は埃まみれになっただけで済んだ。ステイプはアダーリオらに待機を命じて通りに出た直後、ウクライナ兵の衛生兵を呼び始めた。「来てもいい」と言われて、通りに出ると4人の市民が横たわり、兵士が蘇生しようとしていたという。

「最初に足が見えて、ムーンブーツと、ダウンのコート、スニーカーが見えた。家族だ、と思って息が止まった。何回かシャッターを切った。これは戦争の記録だと思って」と2人の子供を持つアダーリオ。

ただ、迫撃砲が迫っていたため、すぐに現場を離れなければならなかった。

ホテルからニューヨーク・タイムズに連絡すると、「その写真を使う」という判断が伝えられたという。

写真はソーシャルメディアで多くシェアされ、米議会証言でも言及された。写真を見た子供たちの名付け親であるという女性がニューヨーク・タイムズに連絡をし、身元が判明した。母親タチアナ・ペレビニス(43)、長男ニキータ(18)、長女(9)の3人と退避を手伝っていた教会ボランティアの4人だった。夫セルヒーは海外に住んでおり、ツイッターで家族の死を知った。

セルヒーは、CNNに出演し、「家族のカバンを見て分かった」と話した。インタビュしたベテランアンカー、エリン・バーネットは涙を抑えられず、珍しく数秒の間うつむいて涙を指で拭いてやっと「お子さんのことを話してください」と質問した。アダーリオはポッドキャストで、セルヒーに対し「あなたの許可なしに写真を撮って悪かった」と話したと明かす。しかし、セルヒーは「あれは戦争犯罪だ」と断じたという。アダーリオも、自分らがいた場所に迫撃砲が着弾した事実「戦争犯罪の証

拠」だと語った。

マリウポリに残った最後の国際メディア

一方、AP通信のビデオグラファー、ムステイラフ・チェルノフら2人は、ロシアの攻撃が増し、市民が籠城状態となっている南部の都市マリウポリに残る最後の国際メディアとなった。壮絶な体験は「マリウポリでの20日間 苦闘をドキュメントしたチーム」による。

電気もガスもラジオも通信もなく、取材のバンは攻撃の煽り^{あお}で窓が割れた状態。わずかにインターネットにつながる住宅の地下などに行って映像を本社に送信する毎日だった。彼らが撮影し流した産科病院への空爆写真について、ロンドンのロシア大使館は「偽物」で、妊婦は女優というツイッターを発する。これを受けて、APは写真の妊婦を探せと、チェルノフらに指示した。通信がつかない中で、彼らは写真のインパクトを知ることになる。彼らが取材を進めると、妊婦は胎児とともに死亡していた。これも大きなニュースになった。

状況が判断できない中で、ロシア軍はAPの報道を警戒し、チェルノフらの搜索に乗り出す。滞在していた病院に兵士が来た

際、ウクライナ兵を装ったロシア兵の可能性を案じて、医者らが白衣を貸してくれて特定を免れた。しかし、やがて特定され、警察に連れて行かれて、ウクライナ軍が彼らを逃がしたがっていることを知る。警官から、ロシア軍に捕まれば、「軍にカメラで撮影され、これまで撮影したものはすべて嘘だとあなた方に言わせるだろう。マリウポリでの努力も、何もかもが無駄になってしまう」と懇願され、脱出を決心したという。

チェルノフによるAP記事もソーシャルメディアで爆発的にシェアされ、日本語に自発的に訳す人までいた。

戦場の取材は、コストがかかるため、主要メディアの役割は非常に重要となる。さらに今回のウクライナ「戦争」報道を見ると、戦況や人々の苦闘を報じるとともに、どうやって取材したかというジャーナリストの苦闘も、「戦争」の異常さ、非情さを伝える重要な要素となり得ることは、ソーシャルメディアでの反響でよく分かる。これまであまり見なかった「戦場取材ルポ」は、ジャーナリズムの重要さやコストだけではなく命も懸かっていることを知らせる役割を果たせると言える。

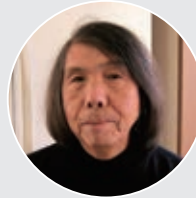
そのウクライナ情勢は「冷戦後秩序 崩壊の危機」（2月25日付日経朝刊見出し）、

にわか軍事評論家続出？

ロシアのウクライナ侵攻から約1カ月。この原稿の締め切り段階では長期戦の様相を呈している。並行して停戦交渉も続いており、この号が出る頃どうなっているかは読めない。ロシアの動きは昨年からだ、侵攻に踏み切るとは思わず、先月号は触れずに終わった。結果的に間の抜けた誌面になってしまったて申し訳なかった。懲りずに勝手なことを書かせてもらう。

プレス ウォッチング

「勸善懲惡」でいいのか 「ウクライナ報道」で 抜け落ちたもの



ジャーナリスト
小池 新

「キューバ危機以来の局面に」（3月1日付同紙朝刊見出し）とされ、ロシア軍の攻勢とウクライナ軍の反撃、国民の被害、避難の状況が新聞、テレビで連日、大々的に報じられた。しかし、私には何かが抜け落ちている気がして仕方がなかった。軍事と安全保障のプロである防衛省防衛研究所所員や元自衛隊幹部、シンクタンクの研究者たちが次々紙面や画面に登場。両軍の戦略、戦術を分析して予測した。「キエフ陥落は時間の問題」「ウクライナの政権を倒すまでロシアは攻撃をやめない」……。それを見て、にわか軍事評論家になった人も多しはずだ。一方で、家を焼かれ家族を失った人たちが、日本にいるウクライナゆかりの人が肉親らを心配する声があふれる。冷徹な軍事情勢分析と感情的なヒューマンストリー。ニュースがその二つに分裂して、中間の報道がほとんど見られない。

2月24日付毎日朝刊オピニオン欄で藤原辰史・京都大准教授が「日本の政治家も全国紙も分析が欧米中心的で独自性が弱い」「北大西洋条約機構（NATO）とロシアのパワーゲーム分析の性格が強すぎて、ウクライナとそこで暮らす人びとの生活と歴史へのまなざしが弱い」と指摘した通りだ。

元特派員の視点に納得

私も、ロシアの侵攻は間違っているし、直ちに撤退すべきだと思う。ウクライナの人々の惨状に同情もする。それでも疑問を感じることもある。メディアが描いているのは、ウクライナとそれを支援する欧米は善でロシアは悪とする図式。しかし、果たしてロシアが言っているのは全部非道なことなのだろうか。例えば、プーチン・ロシア大統領は侵攻前の演説で「ロシアが要求したNATOの東方拡大停止の要求を米欧が無視したことについて、改めて批判した」（2月23日付日経朝刊）。その批判は不当なのか。NATO加盟はウクライナの自由意思に任せていい問題なのか。疑問に答えてくれる記事がないと思っていたら、やっと見つかった。3月16日付毎日朝刊の「特派員論考『取り残されたロシア』」。就任当初の同大統領は欧州志向の自由主義者だったが、イラク戦争に反対してアメリカに敵視されるようになったと指摘。「プーチン氏にとっては、途中ではしこを外された気持ちだっただろう。そして欧州連合（EU）、NATOは東方拡大を進め、ロシアだけが残される結果になった」。記事は

「軍事侵攻はプーチン氏の暴走だったかもしれないが、その背景にある欧州におけるロシアの地位・安全保障問題は解決していない。欧米はロシアをどうするのか考えねばならない」と結んでいる。現在の荒っぽい報道とは一線を画した冷静な視点。筆者はOBの元モスクワ支局長だ。こうした記事を書ける現役記者はいないのか。改めてメディアの劣化と記者の衰弱を思う。

メディアは今回の侵攻をジョージアやクリミア半島侵攻などに続く一連のロシアの軍事行動と報道する。では「ロシアが欧米から敵視されるきっかけとなった」イラク戦争はどうか。今回は「善」のアメリカとイギリスが、大量破壊兵器の存在を理由にイラクを攻撃。同調した小泉純一郎政権は初の自衛隊海外派遣に踏み切った。実際には大量破壊兵器はなかったが、きちんとした総括はされていない。3月13日付朝日朝刊コラム「日曜に思う」でヨーロッパ総局長は、当時のアメリカ・ブッシュ政権とプーチン政権の違いと「今日と同じ明日が訪れる」と思い描いて一日を生きる人々に、思いが至らない「共通点を指摘。良識を示した。勢いで一方に流れる「勧善懲悪」の報道では問題の全体像は描けない。

「核共有」産経と読売の違い

プーチン大統領が核使用の可能性を示唆したのに対して、安倍晋三・元首相が「核共有」を論議すべきだと発言したのは2月27日。アメリカの核兵器を同盟国に配備し共同運用する仕組みだ。産経は翌28日付2面トップで扱い、3月1日の社説で「国民守る議論を封じるな」と賛同。対して東京は1日の「こちら特報部」で「非核三原則踏みにつり 安倍氏発言の愚」と反対意見を集め、2日の社説でも「非核三原則否定するな」と非難した。読売は12日社説の末尾で「通常兵器による反撃能力の検討を進めることが先決である。一足飛びに論点を拡散させ、議論の混乱を招くことは避けなければなるまい」と指摘。この問題では産経とはっきりした違いを見せた。

難しい点がある。3月7日付毎日朝刊コラム「風知草」で特別編集委員は、首相らが議論を避けているとし、「これでどうやって核をめぐる国際政治に絡んでいけるか」と批判した。たしかに「賛否は別にして、論議すること自体は必要」という意見は正論に聞こえる。ただ、具体的な政策と直結する案件では、「論議はしたが元のまま」

は考えられず、多少でもその方向に動くことになる。中でも核兵器は特別な問題だ。

大震災の記憶と日本人

3月11日は東日本大震災11年。コロナ禍に加えてウクライナ情勢、韓国大統領選も重なって当日の紙面は窮屈そう。在京各紙は特集ページも組んだが、除染と住民帰還、産業振興、廃炉と処理水放出と難問が山積し、書きあぐねている印象を受けた。私には忘れられないあの日の記憶がある。帰宅困難になって約30^分を夜通し歩いて着いた駅。ホームに止まっていた電車にすし詰めの人が乗っていた。「動くんですか」と聞くと、一人が「みんな乗っているの」と答えた。しばらくして「その電車は動きません」というアナウンス。その時、多くの人が自分の頭で判断せず、「みんなそうしているから」という理由で行動していると悟った。ウクライナ侵攻ではロシア国内でも反対デモがあり、3月中旬までに約1万5000人が拘束された。日本に専制的な政府ができて抑圧されたとき、日本人はどれほど反対の意思表示ができるだろうか。それを想像することが、「ウクライナ」から得られる教訓の一つだ。

海・外・情・報

欧州

ウクライナ侵攻で激震
ポーランドのメディア会議報告

在英ジャーナリスト

小林 恭子

2月24日に開始されたロシアによるウクライナ侵攻は、欧州ばかりか世界中に激震を走らせた。ウクライナ各地の破壊状況、隣接する東欧諸国への避難民の移動、欧州各国の対応が刻々と伝えられる中、3月17-18日、ポーランド北部の港湾都市グダニスクでは「自由な欧州メディア（フリー・ヨーロッパ・メディア）」会議が開催された。

主催者は欧州最大のジャーナリスト組織「欧州ジャーナリスト連盟（EFJ）」と報道の自由を強化するための運動「フリー・ヨーロッパ・メディア」である。欧州評

議会、欧州委員会、ドイツ・ライプチヒを拠点とする非営利組織「ヨーロッパ・センター・フォー・プレス・アンド・メディア・フリーダム（ECPMF）」、北欧理事会、ノルディック・ジャーナリスト・センター、ポーランドの自主管理労組「連帯」の歴史を記録する「欧州ソリダリティー・センター（ECS）」、グダニスク市、グダニスクが県都となるポモージェ県が協賛した。

会議は毎年開催されてきたが、今年は直前にウクライナ情勢についてのセッションが加えられた。グダニスク市内の様子を交えながら会議のハイライトを報告したい。

ウクライナ支援のメッセージが随所に

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の発表（3月18日）によると、2月末の侵攻から3週間でウクライナから国外に出た避難民は320万人を超えた。このうち、200万人余がポーランドに向かった。人口約3800万人のポーランドには、侵攻前、ほぼ100万人のウクライナ人が住むと推定されてきた。今回の難民受け入れで、ウクライナ人の人口比率は急増する。

昨年末、ベラルーシとの国境付近で難民の流入を止めようとするポーランド当局の対応が国際的な非難の的となった。しかし、ウクライナ難民の発生によって、ポーランドは難民・移民受け入れ態勢を大きく転換させた。新たな法律を成立させ、ウクライナ難民に対し最長18カ月の滞在を許可。難民は働くことができ、ヘルスケアおよび社会福祉サービスの利用もできる。UNHCRからの財政および人的資源の支援を受け、国内の非営利組織や一般市民の力を借りながら、ポーランドはウクライナ難民の大量受け入れに取り組んでいる。

グダニスク市内を歩くと、黄色と青色が特徴的なウクライナ国旗やこの2色を使った布のディスプレイにあちこちで出くわす。市民が頻繁に利用する路面電車の上にはポーランド国旗とウクライナ国旗が据え付けられていた。ウクライナ市民を助けようという国全体の機運が伝わってきた。

会議の会場となったECSのアトリウムには、ECSの職員たちの集合写真が設置されていた。どの職員もウクライナの国旗をモチーフにした紙を手持っている。場内の演台の足元には黄色と青色の花のスタンドが置かれた。会議初日、セッション開

始前の演説の中で、E F J 会長モゲンス・ブリヒャー・ビエルガド氏は「人権の一つである報道の自由が脅かされている」と述べた。ウクライナでは「ジャーナリストが殺されたり、負傷したりしている」、一方のロシアでは軍に関する「偽情報」を広めた場合、「最長で禁錮15年の刑を科される状態となった」。会場にいる聴衆とストーリーミングサービスを使って会議を視聴する人々に向かって、同氏はこう呼び掛けた。「国境が違って、私たちは一つになれる。メディアが市民に正確な情報を提供し、市民の力で現状を変えていこう。『自由な欧州』を（ロシアのプーチン大統領の）独裁政権から救おう」

「ロシア人の隣に座りたくない」

ウクライナでは今この瞬間に戦争が起きている。果たして、会議であれこれ議論をしている場合なのだろうか？この問いは今回の会議の中で何度か繰り返された。戦争の真つただ中にいることを喚起させてくれたのが、初日の最終セッション「ウクライナでの戦争」だった。発言者の安全を確保するため、このセッションに限りストーリーミング配信は停止された。発言者の名前や

所属の報道は禁止で、発言内容の報道のみが許された。

「侵攻直後にウクライナを出た」という女性ジャーナリストは、何人ものジャーナリストが逮捕され、殺害されたと指摘した。「メディアの将来よりも、私にとっては何より明日も生き続けられるかの方がはるかに切実だ。たとえ国外に出ても安全ではない。親プーチン派に誘拐され、殺される可能性がある。ここポーランドにいても、私自身がいつどうなるか分からない」。その後間もなく、「今、ロシア人ジャーナリストと同じ壇上にいたくない」と述べて、舞台から降りた。

壇上にいた数人のジャーナリストの中に、モスクワからやってきたロシア人の女性ジャーナリストがいた。「あなたの気持ちは理解できる。申し訳ないというしかない。ロシアはジャーナリズムを続けるには非常に厳しい国となった。書けば処罰の対象になるトピックが増えるばかりだ」

会議2日目の最初のセッションでは、E F J によるウクライナ人ジャーナリストへの支援の取り組みが紹介された。ジャーナリストの家族を含めた約2万人をより安全な場所に移動させ、生活費支援も行ってい

るという。E C P M F は報道の自由が侵された事例を集めて電子地図を作るプロジェクト「マッピング・メディア・フリーダム」をかねてから作成しており、これに基づいて、生活支援、医療サービスの紹介、国外への一時避難支援などを提供してきた。今は支援の対象枠を大幅に広げ、ウクライナ人ジャーナリストを助けているという。

最終セッションとなった次のセッションでは、紛争解決と民主化支援を目的とする非政府組織「国際メディア支援（IMS）」（本部コペンハーゲン）のガルナラ・アクンドバ氏が、「紛争が起きてから事後策を考えるのではなく、あらゆる状況下での対策を事前に考えるようにするべきだ」と主張した。「今、何をすべきか」について一つの選択肢が聴衆から出た。言論の自由の擁護を目的とする非営利組織「国境なき記者団」のポーランド支部にいるドロタ・ナイグレン氏が立ち上がり、同組織はウクライナで働くジャーナリストに防弾チョッキを送るプロジェクトを行っていることを紹介した。募金を募っているという。

会議のウェブサイトは以下。

<https://freeeuropean.media/>

メディア談話室

戦争報道の今昔と虚実



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

ウクライナで戦争が始まった。21世紀になつてこれほど古典的な侵攻作戦が行われたのは驚きだ。新型コロナウイルス報道に占拠されていた新聞・テレビでは、今度は戦争報道が他の報道をクラウドイングアウトする現象が起きている。

酷似する「特殊軍事作戦」と「事変」

ロシアのプーチン大統領が「特殊軍事作戦」という言葉を使ったのは、モスクワ時間2月24日午前6時（日本時間同日正午、米東部時間23日午後10時）からのテレビ演説においてだった。ロシア軍は首都キエフ

北方のベラルーシ側国境を越え、またウクライナ第2の都市ハリコフ北方と東部ルガンスク、ドネツク両州へ、さらに南部の4方向から全面的な侵攻を開始したが、プーチン大統領は決して「戦争」とは言わない。

この発表を聞いてデジャブのように浮かんできたのが、戦前の日本が使った「事変」という言葉だ。英語では incident と訳される。義和団事件時の1900年北清事変から始まって、柳条湖事件を端緒とする31年満州事変、32年第1次上海事変を経て、盧溝橋事件を契機とする37年からの北支事変は同年の第2次上海事変後の戦線拡大に伴い支那事変と改称された。戦後、中華民国の抗議を受けて「日支事変」「日華事変」とも呼称され、やがて教科書などで「日中戦争」が普通になった。

「事変」においても「特殊軍事作戦」においても、「戦争」という言葉を回避する点で共通する。宣戦布告や最後通牒（つうちょう）がないため国際法上の戦争法規が適用されない。28年不戦条約で戦争が国際法的に自衛戦争を除き「違法」とされたため、それによる国際的非難を避ける狙いが透けて見える。それでプーチン大統領は「米国や北大西

洋条約機構（NATO）の脅威が迫っており、ロシアそして国民を守るにはほかに方法がなかった」として自衛戦争だと主張するわけだ。ところが戦争目的に①ウクライナがNATOに加盟しないことの法的保証②ウクライナの非軍事化（非武装化）——を掲げるのでは自衛の域を出ていることは明白だ。その後に明言したゼレンスキー政権の打倒こそ本当の戦略目標だろう。

そうした中で起きている空爆、ミサイル攻撃、砲爆、銃撃であり、その理不尽さは増すばかりだ。日本国民は今、自らの身をウクライナ国民の立場に置いて考え同情しきりだ。それにつけても戦前の日本人がせめて中国の人たちの身になって考えてくれていたらと思うし、そういう視点に立った報道は戦前、ほとんどなされなかったのは残念だ。

「偽情報」に最高禁錮15年

プーチン大統領は戦争遂行に誤算があったようだ。48時間以内に片が付くと踏んでいた節があるのは、国営ロシア通信が侵攻開始からわずか2日後の2月26日に「ウクライナはロシアに戻ってきた」「反ロシアのウクライナは存在しない」とまるで対ウ

クライナ戦に勝ったかのような論説記事を配信し、直ぐに取り消す（3日付読売）というドタバタ劇があったからだ。

「キエフ2日以内征服想定」説は、バーンズ米中央情報局（CIA）長官の8日の下院情報特別委員会での証言で裏書きされた。バーンズ長官は「プーチン氏は今怒り、不満に思っている」との見方も示した。その怒りの行き先の一つがテレビ・新聞・SNSなどの各種報道に対して向けられているのは間違いない。4日、ロシア上下両院が一日にして成立させ、プーチン大統領が同日署名した改正刑法において「社会的に危険な影響が伴う偽情報（フェイクニュース）の拡散」に対して最大で禁錮15年の刑罰が科されることになった。

同法では「信頼できる情報を装った明らかな虚偽の情報の流布」や、公の場での「軍事行動の停止の呼び掛け」「軍の名誉と信頼を傷付ける活動」も禁止している。

この規定はロシア人だけに適用されるのではなく外国人も対象となることから、英BBC、米CNN、米ブルームバーグ通信、カナダの公共放送CBCはロシア国内での取材活動を一時停止した（BBCはその後再開）。朝日新聞も6日朝刊の記事末尾で

「ロシアの新たな法律は報道の自由への重大な侵害」と断じ、運用状況をきちんと把握できるまで、「ロシア国内からの報道は一時見合わせます」と社告した。

言論弾圧・報道封殺まかり通る

刑法改正に先立ち、ロシア当局は今回の対ウクライナ攻撃に「戦争」や「侵略」という表現を用いること自体を「偽情報」の拡散になるとして記事削除を要求。通信規制当局は1日、独立系テレビ「ドーシチ」（ロシア語で雨の意）とリベラル系ラジオ局「モスクワのこだま」の放送やインターネット接続を遮断した。昨年ノーベル平和賞を受賞したムラトフ氏が編集長を務めるノーバヤ・ガゼータ紙も記事削除を余儀なくされた。とてつもない言論弾圧・報道封殺がまかり通っている。

報道機関に対してロシア政府の宣伝発表のみを伝えるよう求めるもので、かつてのコミンテルンのプロパガンダ戦略そのものではないか。これまた戦前の日本で「大本営発表」以外の報道が禁じられ、かつ新聞・通信社もそれを唯々諾々と受け入れてしまった苦い経験を想起させるものだ。朝日新聞は7日付社説で、ロシアの情報統制

を厳しく批判した上で、末尾に「日本でも先の大戦時、朝日新聞を含む報道機関が大本営発表を流し続け、壊滅的な敗戦を招いた」と反省の弁を付け加えるのを忘れなかった。

ロシア通信情報技術監督庁は刑法改正日と同じ4日、フェイスブックへのアクセスを遮断し、ツイッターにも制限を加えた（6日付熊本日日新聞）というが、今やマスコミだけでなく、市民同士が情報交換するSNSもまたプーチン政権には脅威のようだ。ロシアが「ゼレンスキーは逃げた」との偽情報を流した時、ゼレンスキー大統領は自撮りのSNSで「私はキエフにいる」と発信して、直ちにロシアの情報操作を無効化した。情報戦争ではウクライナの方が一枚上だ。

今回の戦争は「ハイブリッド戦争」ともいわれる。サイバー攻撃など非軍事と物理的な軍事攻撃を組み合わせた戦いだ。ウクライナ政府はロシアに対するサイバー攻撃を呼び掛け、実際、ロシアの政府機関、テレビ局などへのサイバー攻撃が多発している（4日付読売）という。他国へのサイバー攻撃が得意なロシアだが、意外にもその防御は脆弱だった。

ドイツの外務省が、国際環境NGO『グリーンピース』のトップ、ジェニファー・モーガン氏を、国際気候政策特使として招聘したというニュースは衝撃的だった。現在、モーガン氏のドイツ国籍取得が大急ぎで進められており、取得でき次第、外務事務次官に就任する予定だという。これは、副大臣級のポストだ。

グリーンピースについては、ジャーナリストであるフーゴ・ミュラー・フォグ氏がこう書いている。「彼らのビジネスモデルには、封鎖、占拠、窃盗、各種の法律違反が含まれ、それらが崇高な目的を達成する

ために正当化される」。つまり、将来のドイツの環境政策は、法律違反常習NGOの大物に牛耳られることになるらしい。蛇足ながら、ミュラー・フォグ氏はドイツでは非常に著名なジャーナリストの一人だ。

グリーンピースとの結合は裏目に?

12月に成立した社民党(SDP)政権は、緑の党と自民党(FDP)との3党連立だが、地味なシュルツ首相の下、現在、メディアの脚光を浴びているのが緑の党。中でも特に奮闘しているのが、外務大臣のアナレーナ・ベアボック氏(41)だ。

ウクライナの戦争や、エネルギー危機、忍び寄るインフレなど、内外にさまざまな難題が山積している現在、政治家として未熟な氏に果たして外相が務まるかどうか危ぶまれていたが、国民は16年も続いたメルケル政権に食傷気味だったらしく、思いがけない新風効果となっている。成果はそれほど上がらなくても、その断固たる交渉態度が見ていて爽快なのだろう。

ただ、そのベアボック氏の下、環境問題が環境省から外務省の管轄に変わり、その途端に発表されたのが冒頭に書いた超大物ロビイストの外務省への招聘というわけ

だ。氏はそれを「夢のような人選」と祝福し、世界中の環境NGOマンパワーを味方につけたとばかりに舞い上がっているが、しかし、これが裏目に出る可能性は高い。

というのも、モーガン氏と共にカーボン・ニュートラルに一直線のつもりが、現在、ロシアのウクライナ侵攻で事態は急変。そうでなくても去年よりガスは品薄で高騰し、また、間もなく稼働するはずだったロシアとドイツを結ぶ海底ガスパイプラインも、各国からの圧力に押される形で最終認可手続きを停止した。その上、原発は去年の暮れに3基にし、今年の暮れで全基無くなる予定だ。

ただ、その代わり、ロシアへの依存は激しく、ガスは55%、石炭が45%、原油の34%がロシア産。もし、これらが入らなくなれば、ロシアが制裁でつぶれる前に、ドイツ産業が破滅する。つまり、こんな時に、お金ばかり掛かり、地球の救済にはどうせそれほど役立ちそうにない再エネ促進を、本当に強引に進めるべきなのか?

破綻する運命だった独のエネルギー政策

ただ、現在のドイツのエネルギー危機は、プーチン大統領のせいではない。ドイツ

ツが誇る「エネルギー転換」自体が、経済的にも物理的にも安全保障の点からも辻褄が合っていないかったのだ。

それにもかかわらず、緑の党はもちろん、社民党も原発駆逐のために全力を尽くし、石炭火力を追い詰め、ドイツの電気は100%再エネで賄える」と主張してきた。そして国民はそれを信じ、今、政府が毅然とロシアのガスを断ち切ったことにも拍手喝采している。

ただ、実際問題として、このまま行けば、間もなくガスも電気も燃料も暴騰し、ハイパーインフレが始まる。そうなれば、産業と国民を救うため、原発と石炭火力の稼働延長が組に乗るだろう。それこそ緑の党にとっては破産宣告に等しい。そして、その時になって、国民が自国のエネルギー政策の失敗に気付いても遅過ぎる。

思えばベアボック外相は、政権を握ったからには過激な気候対策を進めようと、モーガン氏を引っ張ってきたのだろう。しかし、今や状況は完璧に変化した。それに、モーガン氏の真の目標はおそらく安全保障、人権、移民までも包括したシステムチェンジだ。政府の重職に付いた彼女が何を始めるのか、非常に気掛かりだ。

NGOの威力とドイツ政治の左傾

現在のエネルギー政策に決定的な役割を果たしたのはメルケル前首相だが、そういえば昨年8月末、間近に迫った総選挙の選挙戦の真っ最中に、メルケル氏は自党CDU（キリスト教民主同盟）の候補者たちの苦戦を尻目に、グリーンピース創立50周年のパーティーでお祝いのスピーチを述べていた。常識ではあり得ないことだ。ドイツ政治の緑化（赤化）は、メルケル政権下で静かに進んできたのだろうか。

なお、現在、連立政権の一角にいる自民党は、緑の党とは犬猿の仲で、以前より火力発電の急激な縮小は産業をつぶすと反対していた。総選挙後は政権を手にするため、カメラの前で緑の党との仲睦まじさを演出したが、今、再び亀裂は深い。

それが顕著になったのが、2月初旬に起こったベルリンのアウトバーンの封鎖。「ラスト・ジェネレーション」と名乗る過激左翼グループが、高速道路の出口での座り込みを繰り返し、何日にもわたって渋滞と混乱を引き起こした。温暖化防止のために農業改革を訴える抗議活動だというが、もちろん無認可だ。痺れを切らせたドライ

バー2人がデモ隊を抱えて排除したが、男たちは手の平を道路に接着剤で貼り付けていたため、ドライバーらに傷害容疑がかかったという理不尽さだ。しかも、この違法デモに環境相が理解を示し、農業相もノーコメント。両者とも緑の党の政治家だ。

自民党はさすがに怒り、「無認可デモは違法だ。抗議活動は法の下で」とツイートしたのは、NGOの威力を知っているからだ。これから幾つかの州議会選挙が控えていることもあり、下手な行動に出て票を減らすわけにもいかない。

ドイツの政治にいくに多くのNGOの影響が及んでいるかということは、『SDGsの不都合な真実』（12人の共著）で触れたが、それは今や、日本でも同じではないか。NGOが巨悪に立ち向かう弱小な組織というのは幻想にすぎず、今や彼らは巨大な力と潤沢な資金で政治を動かしている。

また、オブザーバーとして国連の会議に出席したり、独政府では各種委員会や政策決定に関与したり。しかも、最大の資金の提供者は政府、つまり税金の場合が多い。NGOなど国民が選挙で選んだわけでもないのに、理不尽なことではある。

海・外・情・報 中国 ウクライナ報道でも規制の 当局



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ 静
ルー チェン

2月24日、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の開始以来、ウクライナ情勢は世界中で最も注目される国際ニュースとなっている。ロシアとウクライナの情報戦が激化する中、ソーシャルメディアではフェイクニュースや合成映像技術ディープフェイクも氾濫している。中国も例外ではない。報道の自由が保障されない中国では、国際ニュース報道は規制が最も厳しい分野の一つである。新華社通信、中央テレビ、人民日報などの国营報道機関以外のメディアは、独自に海外特派員の派遣や取材活動ができない。地方の新聞やテレビ局の国際ニ

ュースは基本的に新華社の転電だけで構成されている。

近年、ネットメディア、特にソーシャルメディアの普及により、多くのメディアは海外の報道を引用する転電記事を配信し、オリジナリティーを追求している。しかし、2013年4月、中国国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局は「記者・編集者によるネット上の活動への管理強化に関する通知」を発表し、「すべての報道機関は許可なしに海外メディアやウェブサイトからのニュース情報を使用してはいけない」と規定したため、国際ニュース報道は官製メディアに牛耳られる状況が続いている。

ロシア配慮のウクライナ報道規制

今回のウクライナ危機を巡っても、中国当局は各報道機関に報道指針を通達した。2月22日に、視頻号（動画ニュースチャンネル）「世面」を巡って、Weibo（中国版ツイッター）の公式アカウントで、編集者への指示とみられる文書が投稿で暴露され、「ロシアに不利な内容や親西側の情報を配信しない」「コメント欄を検閲し、適切な内容だけを公開する」「トピックスについては、人民日報、新華社通信、中央

テレビのものだけを使用する」などの内容が盛り込まれた。投稿はすぐ削除されたが、スクリーンショット写真がSNSで拡散し、一時騒然となった。

「世面」は新京報と騰訊（テンセント）新聞が共同で運営している動画ニュースチャンネルに所属する国際ニュース専門チャンネルである。WeiboとWeChat（中国版LINE）でも「視頻号」を運営している。筆者はテンセント社の知人に「世面」の投稿について意見を求めたが、「敏感な問題」を理由に断られた。

中国はロシアとウクライナ両国とも友好関係を保つため、ウクライナ危機を巡り、難しい立場に置かれている。ロシアに配慮しているが、表立って支持をせず、国連総会の対口非難決議も棄権し、反対しなかった。

欧米諸国にも同調せず、慎重に国際社会に発信し続けている。前記の「指示」には、中国の思惑と工夫が如実に表れるようになっていく。

しかし、報道規制の強化は、フェイクニュース防止には奏功していない。「黒海のズミイヌイ島で任務を執行しているウクライナの警備隊員13人が、ロシアへの降伏を

拒んで全員戦死した（後にウクライナ当局は全員の生存を認めた）や、「ウクライナ軍の戦闘機がロシア軍の戦闘機を撃墜した映像（一部はゲームのプレー映像だと判明）」など欧米や日本のSNSで拡散された偽情報や「ロシアの戦闘機を撃墜したというパイロット『キエフの幽霊』」などのような真偽が判別できない情報が中国の「自媒体（個人や私的グループが発信するSNS）」でも横行している。

中国本土では、ツイッターやフェイスブックなど海外のSNSにアクセスできないが、多くの「自媒体」は海外在住の中国人による発信や華人メディアによる転電記事などのコンテンツを再編集し、投稿している。これらの「自媒体」がフェイクニュースの温床となっている。

昨年2月22日から施行し始めた「インターネットユーザー公式アカウント情報サービス管理規定」は、「虚偽の情報を飛ばす公式アカウントの運営者に対し、信頼度を評価する格付けを下げ、ブラックリストにも載せるなどの処罰を与える」ことをプラットフォーム側に要求したが、「意余つて力足らず」がプラットフォーム側の本音である。

とはいえ、フェイクニュースに対抗するために、中国でも「ファクトチェック」に力を入れるネットメディアが現れ、代表的なのは騰訊新聞が運営するファクトチェック専門チャンネル「全民較真」と、ニュースアプリ澎湃新聞が運営する公式アカウント「澎湃明査」がある。

期待されるSNSのファクトチェック

「全民較真」は2015年11月に「騰訊新聞」の一つのカテゴリーとして開設された。2017年にファクトチェック専門のプラットフォームに昇格され、現在はWeChatで公式アカウントと「較真」という動画号（チャンネル）を運営している。

「全民較真」は主に健康・生活情報のファクトチェックを行い、新型コロナウイルスに関する偽情報を打ち消すための専門チャンネルも設けている。ウクライナ情勢が注目される中、3月4日までウクライナ危機を巡る23件の偽情報をチェックした。

ただ、大半の「偽情報」はウクライナに関連するものであり、ロシアに不利な情報が皆無に近いことは興味深い。この状況は、まさに同じテンセント社に所属する「世面」の報道指針に合致している。

「全民較真」とは対照的に、昨年9月にスタートしたばかりの「澎湃明査」は、ロシアとウクライナ両国の偽情報をバランスよくとりあげて評判となっている。

国際ニュース専門の「ファクトチェック」公式アカウントとして、「澎湃明査」は3月9日の時点でウクライナ情勢をめぐる16本の記事を発表し、約40件の偽情報をチェックした。そして、記事の中で「フェイクニュース」の見分け方を読者に紹介することも特徴である。

「全民較真」や「澎湃明査」のようなネットメディアが運営するもの以外に、ジャーナリズム研究者や記者・編集者グループが自発的に設立した「自媒体」もある。

WeChat公式アカウント「有拠核査」は、国際ニュースを対象とするファクトチェックのプロジェクトである。「有拠核査」の文章はファクトチェックの過程を詳しく紹介し、引用された資料の情報源も明記することが特徴である。

ウクライナ危機の報道で、中国当局の旧態依然とした言論統制を憂える声がある一方、国民に真実を伝えるためSNSメディアでファクトチェックを行う記者たちの努力への期待は大きい。

日本に対する好感度、中国で大幅低下

第8回「諸外国における対日メディア世論調査」

（新聞通信調査会世論調査班）

公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢豊）は2021年11月から12月、アメリカ、イギリス、フランス、中国、韓国、タイの6カ国を対象に「第8回諸外国における対日メディア世論調査」を実施した。調査は、アメリカ、イギリス、フランス、韓国は電話法、中国、タイは面接法で行い、各国とも約1000人から回答を得た。今回は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、イギリスでの調査が中止になったが、今回はイギリスを含む6カ国で実施できた。

設問は各国共通の11問で、調査を実施した全ての国で漏れなく回答を得ることができた。具体的な質問事項は大きく分けて、①日本および調査各国間の好感度②日本のメディアと日本への関心③各国新聞の信頼度評価④新型コロナウイルス感染症対策——の全4分野である。上記①～④とも、あらかじめ設定した選択肢から選んでもら

うという方法をとった。当調査で設定した質問のうち幾つかは、当調査会が毎年日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも尋ねている。該当質問では直近調査（2021年9月実施）の結果を図表内に表記しているので適宜参照されたい。ただ、「諸外国における対日メディア世論調査」と数値を比較する際には、調査手法や全体的な質問構成が異なる点に留意する必要がある。

中国の対日好感度、下げ幅過去最大

当調査では、第2回調査（16年）から日本および調査各国間の好感度について質問している。これらを時系列的に見れば各国間の関係を数値的に追うことが可能である。まず、日本に対する好感度（「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計）については、タイで最も高く93・4%、次いでアメリカ79・0%、フランス

図表1 各国間の好感度
—「好感が持てる」の回答比率

		1位 2位 3位								
					対 象 国					
【今回】		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ		
実 施 国	米	79.0	*	83.9	79.6	31.0	47.0	64.7		
	英	73.3	66.1	*	65.8	29.2	40.3	61.9		
	仏	78.1	69.7	67.7	*	32.5	57.1	63.1		
	中国	26.3	29.0	46.7	62.5	*	43.6	54.7		
	韓国	31.2	81.0	75.1	70.1	23.0	*	58.4		
	タイ	93.4	85.6	91.5	86.8	57.4	72.9	*		
【第7回】		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ		
実 施 国	米	79.6	*	87.0	83.3	29.0	46.8	62.4		
	仏	77.8	52.2	68.6	*	31.0	60.8	63.7		
	中国	39.7	26.6	46.0	70.6	*	54.0	63.3		
	韓国	31.3	69.1	69.1	63.6	26.0	*	52.7		
	タイ	89.6	72.7	81.8	77.6	56.1	64.7	*		

次に、調査各国間の相互好感度について

78・1%、イギリス73・3%だった。前回と比べると、タイは3・8%上昇したが、中国は13・4%減の26・3%、韓国は0・1%減の31・2%だった（図表1）。

中国の下げ幅は、この質問が始まって以来、最も大きく、ここ一年で急速に悪化していることがわかる。その要因として日本と中国の間に生じている政治問題が影響を与えていると考えられるが、近年では特に台湾問題の影響が大きいと思われる。加えて、中国から日本への観光がコロナ禍の影響で停止し、日本観光に伴う日本に関する好意的な情報が減っていることも影響しているだろう。

見ると、アメリカはイギリス、フランス、日本、タイの順に、イギリスは日本、アメリカ、フランス、タイの順に、フランスは日本、アメリカ、イギリス、タイ、韓国の順に好感度が50%以上になった。また、中国はフランス、タイの順に、韓国はアメリカ、イギリス、フランス、タイの順に、タイは日本、イギリス、フランス、アメリカ、韓国、中国の順に好感度が50%以上になった。前回からの変化を見ると、中国は韓国、タイ、フランスに対する好感度が10%前後低下した。前回対象6カ国全てに対して低下したタイは、今回は上昇に転じた。また、アメリカに対する好感度はフランス、タイ、韓国で10%以上上昇した。各国のアメリカへの好感度の上昇は、20年11月のアメリカ大統領選挙の結果、トランプ氏からバイデン氏へ大統領が代わったことが影響していると思われる。

日本報道、関心はタイを除き軒並み低下

では、日本に関する報道への関心は、どのようなになっているだろうか。自国のメディアで日本のことが報道されると関心を持って見聞きするか尋ねたところ、関心層「とても関心がある」と「やや関心があ

図表2 メディアに期待する報道内容―「報道してほしい」の回答比率

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
アメリカ	科学技術 79.5 (62.3/84.3) 1←1←1	国際協力や 平和維持活動 70.0 (71.2/74.5) 2←2←2	政治、経済、 外交政策 65.7 (66.1/70.1) 3←3←3	観光情報 60.2 (62.3/64.7) 4←5←4	歴史と文化 60.1 (62.6/64.3) 5←4←5	生活様式や 食文化 56.2 (57.5/63.5) 6←6←6	ファッション、 アニメ、音楽 43.2 (44.1/48.9) 7←7←7	日本の皇族 34.5 (36.4/41.0) 8←8←8
イギリス	科学技術 55.8 (*/59.2) 1←1←1	歴史と文化 45.0 (*/47.4) 2←2←4	国際協力や 平和維持活動 43.6 (*/51.7) 3←2←2	生活様式や 食文化 43.0 (*/47.7) 4←3←3	政治、経済、 外交政策 37.2 (*/41.1) 5←4←5	観光情報 36.4 (*/46.9) 6←5←6	ファッション、 アニメ、音楽 25.3 (*/29.4) 7←7←7	日本の皇族 17.5 (*/25.9) 8←8←8
フランス	科学技術 46.6 (47.8/45.0) 1←1←1	国際協力や 平和維持活動 36.0 (35.8/35.5) 2←4←4	歴史と文化 35.5 (40.5/36.0) 3←2←3	生活様式や 食文化 35.1 (36.8/37.2) 4←3←2	政治、経済、 外交政策 34.5 (33.4/31.3) 5←5←6	観光情報 28.5 (31.6/31.9) 6←6←5	ファッション、 アニメ、音楽 21.2 (20.9/16.1) 7←7←7	日本の皇族 9.1 (6.7/8.9) 8←8←8
中国	科学技術 71.5 (70.2/72.7) 1←1←1	政治、経済、 外交政策 58.8 (64.5/54.8) 2←2←2	観光情報 57.8 (63.3/72.5) 3←3←2	生活様式や 食文化 57.7 (63.3/63.2) 4←3←4	ファッション、 アニメ、音楽 56.9 (62.2/64.0) 5←5←3	歴史と文化 50.6 (53.7/54.0) 6←6←6	国際協力や 平和維持活動 44.9 (45.1/37.4) 7←7←8	日本の皇族 34.8 (37.7/41.9) 8←8←7
韓国	科学技術 81.1 (84.9/81.1) 1←1←1	政治、経済、 外交政策 76.4 (81.3/74.2) 2←2←2	国際協力や 平和維持活動 72.7 (76.3/70.1) 3←3←3	観光情報 54.5 (54.4/39.2) 4←6←6	歴史と文化 52.9 (62.9/55.4) 5←4←4	生活様式や 食文化 47.9 (55.4/47.4) 6←5←5	ファッション、 アニメ、音楽 35.3 (38.1/30.8) 7←7←7	日本の皇族 23.2 (28.4/27.9) 8←8←8
タイ	科学技術 90.9 (85.4/83.3) 1←2←2	観光情報 89.5 (86.5/92.5) 2←1←1	国際協力や 平和維持活動 82.6 (79.4/80.1) 3←3←5	政治、経済、 外交政策 82.6 (78.3/82.0) 4←3←4	生活様式や 食文化 82.1 (79.0/82.4) 5←4←3	歴史と文化 78.0 (76.6/75.3) 6←6←6	ファッション、 アニメ、音楽 70.6 (62.9/66.0) 7←7←8	日本の皇族 64.4 (61.3/73.4) 8←8←7

※()内は、左から第7回調査、第6回調査の結果

※各国の最下段は順位の変動を示す。左側から今回順位、第7回調査の順位、第6回調査の順位。

青字は順位が上昇、黒字は順位の変動なし、赤字は順位が低下。

る」の合計)は、タイで80・9%、韓国で64・5%となった。以下、フランス、中国ともに51・7%、アメリカ50・9%、イギリス29・4%と続いた。前回と比較すると、フランスで15・9%と最も低下したが、中国(7・4%)、韓国(6・5%)

でもそれぞれ低下した。

日本に関する報道で、自国のメディアに期待する内容を挙げてもあったところ、1位は6カ国で「科学技術」が挙げられた。

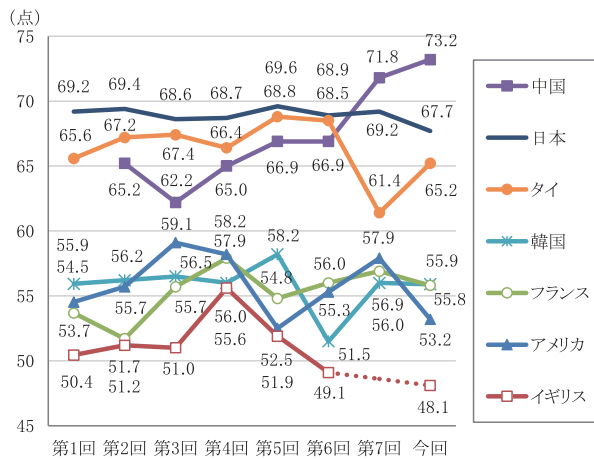
2位には、アメリカ、フランスは「国際協力や平和維持活動」、イギリスは「歴史と文化」、中国と韓国は「政治、経済、外交政策」、タイは「観光情報」が続いた。前回調査と比較すると、タイで過去1位を続けていた「観光情報」が初めて2位に下がり、「科学技術」が1位になった(図表2)。

中国について見ると、「観光情報」だけでなく「生活様式や食文化」「ファッション、アニメ、音楽」など日本の魅力の発見につながるような項目が、この質問を始めた第2回調査(16年)以来、最も低い数字になった。こういった文化的な側面からの日本への関心の低下も、日本への好感度減少と関係しているように思われる。

新聞の情報信頼度、中、タイで上昇

次に、日常生活において新聞の情報をどの程度信頼しているかについて見てみよう。新聞の情報を全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付

図表3 新聞の情報信頼度



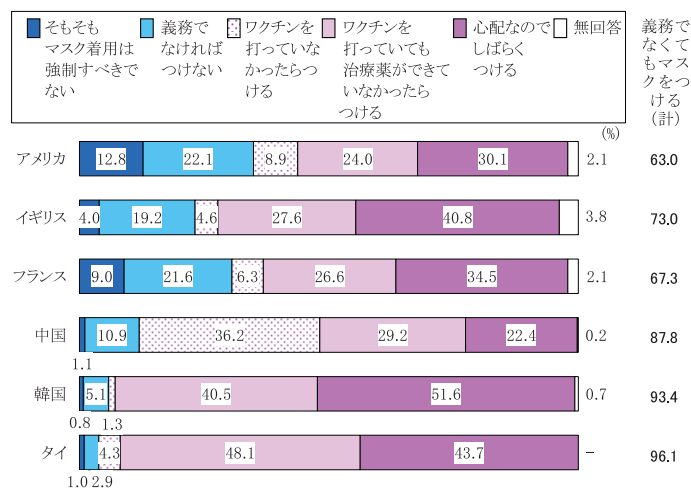
けてもらった。アメリカについては現地調査機関の提言に従い0～10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍にした。結果の平均値と比較すると、中国が73・2点で前回より1・4点の上昇、タイが65・2点で3・8点の上昇、韓国が55・9点で0・1点の低下、フランスが55・8点で1・1点の低下、アメリカが53・2点で4・7点の低下だった。イギリスは48・1点だった。昨年9月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、新聞の情報信頼度は67・7点だった（図表3）。

マスク着用、欧米とアジアで差

昨年の調査と同様に、今回も新型コロナウイルス感染症に関する質問をしている。コロナ対策としてマスク着用の義務が解除されている時に、マスクを着用するかどうか尋ねたところ、「義務でなくてもマスクをつける」「ワクチンを打っていても治療薬ができていなかったらつける」「心配なのでしばらくつける」と答えた人の合計は、タイで96・1%と最も多く、次いで韓国で93・4%、中国で87・8%だった。欧米の調査国について見ると、イギリスで73・0%、フランスで67・3%、アメリカで63・0%と、アジアの調査国と比較すると低い数字になった。一方、「義務でなければつけない」はアメリカ（22・1%）、フランス（21・6%）、イギリス（19・2%）で20%前後と欧米で高く、「そもそもマスク着用は強制すべきでない」もアメリカ（12・8%）、フランス（9・0%）と10%前後で、アジアの調査国と比較して高いと言える（図表4）。

昨年に続き、新型コロナウイルス感染症に対する自国政府の対応についての評価を

図表4 マスクの着用



尋ねた。大変評価している場合は100点、全く評価していない場合は0点、どちらとも言えない場合は50点として点数を付けてもらった。結果の平均点で比較すると、中国が86・7点と最も高く、次いで韓国が63・9点、フランスが54・1点、アメリカが52・4点、タイが52・3点、イギリスが47・2点だった。昨年9月の「メディアに関する全国世論調査」では、日本政府に対する評価は40・8点だった。昨年度調査と比較すると、フランスで4・7点上昇

したが、タイ(11・1点)、アメリカ(3・9点)、中国(2・1点)、韓国(1・1点)では低下した。

政府への評価は調査実施時の新型コロナウイルスの感染状況を考慮することが必要だろう。当調査は、アメリカ、イギリス、フランス、韓国では感染が再び拡大し始めた時期、タイでは感染が収束しつつある時期、中国では感染者がほとんどいないと発表されている時期に実施している。日本の調査は、第5波の流行と重なり、多くの都道府県で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が出されていた時期に実施している。では、自国政府の新型コロナウイルス感染症対策を評価する際、感染症対策と経済対策のどちらを重視したのだろうか。「感染症対策」(「感染症対策」と「どちらかと言えば感染症対策」と答えた人の合計)が中国で81・9%と最も多く、次いでアメリカが55・2%、韓国が53・0%だった。イギリス、タイは「感染症対策」が30%前後にとどまり、「どちらとも言えない」(イギリス60・8%、タイ53・8%)が半数を超えた。昨年9月の「メディアに関する全国世論調査」では、「感染症対策」が72・1%を占めた。昨年度調査と比較すると、

「感染症対策」はフランスで4・4^{ポイント}増加したが、タイ(9・2^{ポイント})、韓国(4・7^{ポイント})、中国(3・7^{ポイント})、アメリカ(1・9^{ポイント})では減少した。

以上、今年度の「諸外国における対日メディア世論調査」の結果を概観した。当調査は今回で8回目となったが、調査回数を重ねることでデータが蓄積され、各国の世論の動きをたどることができる貴重な記録となっている。

2021年は、東京五輪・パラリンピックという世界的なイベントが日本で開催された年だった。選手たちの活躍が話題になっただけでなく、コロナ禍の中で開催すべきかどうか、またどのようなやり方で開催すべきかなどが議論され、さまざまな形で日本に関心が高まった年のように思われた。しかし、当調査を実施した21年11月から12月になると、その余韻も冷めたように、調査結果が示すように日本に関する報道への関心は、昨年の調査の数字と比較すると総じて低下していることが分かる。

また、日本に対する中国の好感度については、この質問が始まった当初から低調ではあったものの、徐々に回復していたが、ここに来て、大幅に低下した。

世論の動きの把握は同一の質問を、同一の手法を用いて、可能な限り偏りのない対象に対し、定点観測することによって、初めて可能となる。今後も、各国のメディア状況や調査国間の相互好感度に関して手堅い手法でデータを蓄積することによって、新たな知見が得られる手助けとなるよう努めていきたい。

※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。[\(https://www.chosakai.gr.jp/\)](https://www.chosakai.gr.jp/)

●調査の概要(調査国、日程、方法、会社、地域)

調査国	調査実施期間	調査方法	調査会社	調査地域
アメリカ	12月11月30日	調査電話	SSRS	全国
イギリス	12月24日	調査電話	IPSOS UK	全国
フランス	12月13日	調査電話	CSA	全国
中国	12月5日	調査面接	CRCリサーチセンター	北京、上海、広州、武漢、西安、成都、青島、合肥、南京、
韓国	12月9日	調査電話	Gallup Korea	全国
タイ	12月16日	調査面接	IPSOS Thailand	バンコク、チェンマイ、ソンクラー

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないように、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入しているため、内訳を足した数字が合計と一致しないことがあります。

放送時評

放送事業者のルール見直し

集中排除原則の緩和など



上智大学教授
音 好宏

昨年11月、総務省に設置された「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」（座長 三友仁志・早大大学院教授）では、今後の放送制度の在り方について議論が行われてきたが、3月14日に開催された同検討会で、「マスメディア集中排除原則」の緩和を含む、放送の将来像と制度の在り方に関する論点整理がなされ、中間とりまとめが示された。

現行の放送法では、放送の多元性、多様性や、地域の独自性維持のため、マスメディア集中排除原則に基づいて、放送事業者に対する出資制限や、放送可能地域の区分

けといったルールが課されている。今回、このルールの見直しが検討された背景には、スマートフォン等の普及などにより、インターネットを介した動画配信サービスの伸張などによる視聴者のテレビ離れがある。

電通が毎年発表する「日本の広告費」によれば、2019年にテレビ広告費がインターネット広告費に抜かれたが、2月に発表された20年の「日本の広告費」では、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌のいわゆる4マス広告の総計が、インターネット広告費に抜かれるまでになっている。そのような中、特に、ローカル民放局の経営環境は、厳しさを増してきたことが指摘され続けた。

今回の中間とりまとめでは、認定放送持ち株会社がグループ経営できる放送局数に関して、都道府県の数で12までという現在の地域制限を撤廃するほか、認定持ち株会社以外の事業者についても、出資制限を緩和する特例を創設。また、一定の制限の下で、複数の放送対象地域で同一の番組を流すことを認めるほか、隣接しない地域でも複数のテレビ局を経営できる特例なども盛り込んだ内容となっている。

また、NHKと民放で設備を共同利用す

ることを促すことで、設備更新のコスト負担減や系列を超えた放送インフラの共用モデルを選択する一方で、地方の小規模中継局の機能を、光ファイバーなどの技術を用いての代替を検討するなど、放送インフラの柔軟な運用も求めている。

検討会の議事録を見る限り、規制を緩和して経営の自由度を高める必要があるという意見が大勢を占めたことがうかがえる。

規制緩和とローカル民放局の救済

ただ、これらの方策が、ローカル民放局の経営をどこまで強靱化できるのか、疑問の声があるのも確かだ。

2007年の放送法改正において導入された認定放送持ち株会社制度に期待されたのは、放送のデジタル化などによって経営環境の悪化が予想されるローカル民放局を、認定放送持ち株会社の傘下に置くことで救済することであった。いわばグループ経営による救済である。ただし、その所有地域の制限として、所有できる都道府県の数に12までとした。この12の数字には、関東広域の7都県と近畿広域の6府県の両方を傘下に置くことを防ぐ意味があった。いわば、この制度を利用して日本最大のテレ

び広告市場である関東広域圏と第2の市場である近畿広域圏のみを傘下に収めることを危惧したわけである。

在京民放各社は、認定放送持ち株会社制度を利用して、持ち株会社（ホールディングス）を設立。その傘下に在京テレビ局のほか、系列のBS局やラジオ局などを置いたものの、系列のローカル民放局を連結子会社化したのは、2016年12月にフジ・メディア・ホールディングスによる仙台放送のケースのみである。このケースは、産経新聞社の事情でフジ側が引き受けざるを得なかったと解説する専門家もいる。

地方局の経営環境が厳しさを増しており、選択肢を増やすのが狙いとされるが、在京民放系の認定放送持ち株会社は、全て株式上場をしており、経営不安を抱えるローカル民放局を傘下に収めることに対して、株主たちの納得を得られるのかなど、この規制緩和がローカル民放局の経営環境改善の決定打になるのかについては、疑問の声も多い。すでに複数の系列局で、在京キー局、または、そのキー局と資本関係の強い新聞社から、資本と人が送り込まれている実態がある。今回提示されたマスメディア集中排除原則の緩和が実現すれば、在

京民放キー局を中心とした持ち株会社が、より多くの地方局を傘下に収めることが想定されるものの、それがこれまでの民放ネットワークのありようと異なるとすれば、より一層、在京キー局の利害、経営の論理が優先されることになるのではないか。

自社制作比率が低いローカル民放局にあっても、曲がりなりにも、その地域の情報発信拠点として、それぞれの文化の可視化、文化創造の機会を提供してきた。ローカル民放局の経営環境の厳しさを中央で議論するだけでなく、地方の声、特にそこに住む視聴者の声を、いま一度、拾い集めることも重要だろう。

加えて、今、放送の将来像を考える時、喫緊の課題は、ローカル民放局の経営だけではない。今後、高速通信規格の5Gが本格的に社会に広がる中で、通信・放送の融合を見据え、次世代の放送サービス規格に日本はどのように対応していくのか。また、その時に周波数の利用はどのように進めるのか。受信料で成り立つNHKにはどのような役割を担わせるべきなのか。次世代の放送サービスとして始めた4K8K放送の伸び悩み、未使用のままの帯域が多く残る「左旋円偏波」の活用問題など、衛星

放送も、独自の多くの課題を抱えている。そして、これまでの放送事業のビジネスモデルは、どう変化していくのかなど、検討すべき課題は多い。

どこに向けてのとりまとめ？

今回の中間とりまとめが、ローカル民放局の経営問題にシフトしたものとなった背景には、昨年6月に公表された「規制改革実施計画」がある。この計画をとりまとめた規制改革推進会議は、内閣総理大臣の諮問機関であり、その議論を受けて、閣議で決定した規制改革実施計画は、各省庁に期限付きで新たな施策の検討を求めることになる。この規制改革実施計画において、総務省の放送関連施策については、「ローカル局の経営基盤の強化」が求められている。これを受け総務省は、2021年度中に一定の結論を示さなければならなかった。期限付きの宿題に対する総務省の回答が、今回の中間とりまとめということになる。

中間とりまとめを公表した検討会は、この春以降も放送制度の在り方についての検討を続けることになっている。是非、俯瞰的な視点での放送制度の検討を進めていきたい。

●特派員リレー報告 (124)

未体験のインフレ、通貨安

トルコ長期政権に黄信号

共同通信社イスタンブール支局長

橋本新治



インフレも通貨安も頭では分かっていたつもりだったが、これほど不気味なものとは思いませんでした。私が駐在するトルコでは昨年9月～12月の4カ月で通貨リラの価値が米ドルに対し一時、半分以上に落ちた。消費者物価指数は今年2月、前年同月比5割以上にまで上昇した。ほぼ20年ぶりの高水準だ。歴史的な通貨暴落と先の見えないインフレ加速に恐怖すら感じる。エルドアン政権の窮余の策で通貨安に歯止めはかけられたが、先行きは不透明なままだ。インフレは市民生活を直撃し、批判の矛先は政権に向かう。20年近く続くエルドアン体制の存続に黄信号がともっている。

4カ月連続の利下げ、世界に逆行

正直なところ、日本円ベースで給与を受け取り、リラで生活する私にとって通貨安は歓迎する状況だった。トルコに赴任した2019年末の為替レートは1ドル＝5.9

リだった。物価は高めと感じていたが、21年半ばには8リ台まで売られた。確かにお得感があつたのだが、商品やサービスの値段もジワジワと上がることが分かってきた。インフレが追い掛けてくるのだ。

この流れが一気に加速したのが昨年9月から4カ月連続で続いたトルコ中央銀行による主要政策金利の引き下げだった。19%だった政策金利を段階的に14%まで引き下げ、金融緩和にかじを切った。インフレ抑制のためには利上げが金融政策の基本とされるが、エルドアン大統領がかたくに反対する。19年以来、意に沿わない中銀総裁3人を更迭し、圧力をかけていた。中銀の独立性は有名無実化し、リラは市場の信頼を失った。一時1ドル＝18リ台まで暴落した。ここまで来ると歓迎するところではない。両替は極力控えた。リラが紙くずになるのではないかと心底不安になった。物価高の懸念は世界的に広まっていた。

トルコの金融緩和は、世界の主要中銀が金融政策の引き締めを模索する流れにも逆行していた。インフレは記録的な伸び率で加速した。経済協力開発機構（OECD）加盟38カ国の中でもトルコのインフレ率は突出する。トルコ中銀に「通貨の番人」や「物価の番人」の姿は見えない。日本銀行のホームページは、中銀が独立性を持つべき理由を次のように説明していた。「各国の歴史をみると、中央銀行には緩和的な金融政策運営を求める圧力がかかりやすいことが示されています。物価の安定が確保されなければ、経済全体が機能不全に陥ることにもつながりかねません」。トルコ経済の先行きを予見するような説明だった。

23年の大統領選に向けた公約

エルドアン氏は「諸悪の根源は金利」と公言する。なぜそこまで反対するのか。最も分かりやすい理由はイスラム教だ。利子を禁止する教えがある。熱心なイスラム教徒であるエルドアン氏は金利反対の理由に挙げる。ただ宗教を持ち出すようになったのは比較的最近だ。これまで金利でやり玉に挙げるのは、国際通貨基金（IMF）だった。トルコは01年に史上最悪の経済危機

に直面し、IMFに支援を仰いだ。IMFは融資と引き換えに、構造改革を迫った。前政権を引き継ぐ形でエルドアン政権はIMFが求める改革を進めた。エルドアン氏にとっては押し付けられた改革だった。この間トルコは経済成長を果たし、IMFの融資も完済したが、エルドアン氏はIMFを足かせだと感じていた。いまだに「IMFは世界最大の高利貸し」と非難する。金利に反対というより、金利が嫌いなのだ。

利下げを強行した最も大きな理由は、次期大統領選にあるだろう。トルコは建国100年となる23年に次期大統領選を迎える。再選を狙うエルドアン氏はこの年までに「世界トップ10の経済大国に入る」ことを公約としてきたが、新型コロナウイルスの流行で実現が危ぶまれた。そこで低金利で生産と輸出を伸ばし、経済成長を維持する戦略を描いた。リラ安は輸出に追い風だ。つまり一定のリラ安を容認したのだ。実際に昨年の年間輸出額は過去最高を記録する。新型コロナウイルス下にもかかわらず昨年の国内総生産(GDP)は11%の伸びを達成した。

リラ暴落は昨年12月、エルドアン氏が外国為替相場下落に伴う損失からリラ建て預金を保護する窮余の策を発表し、いったん

落ち着いた。想定以上にリラ安が進み、緊急措置を発動した形だ。それでも昨年1年間で44%も下落し、物価の安定が喫緊の課題となった。エルドアン氏にも危機感はある。次期大統領選までにインフレ率は1桁台まで下がるというが、楽観はできない。

溶けるリラ、買ったたかれる労働力

わが家の電気代を見てみよう。昨年2月は351^{リラ}だったが、今年2月は742^{リラ}と1年で2倍以上に跳ね上がった。それぞれ支払い締め切り日の為替レートで比べると、昨年2月が約5300円で今年2月が約6300円だ。トルコの日常会話に「リラが溶ける」という表現がある。通貨安やインフレでリラの価値が下がることを意味する。リラは1年間でまさに溶けた。

溶けるリラを見越したたかな考え方も知った。昨年夏、子供が通う幼稚園の年間保育料の支払い方法を一括払いにするか、月払いにするか選ぶ時だった。一括だと8%の割引が受けられたのでそちらを選んだが、甘かった。トルコ滞在20年の日本人によると、トルコ人は一定額の支払いで分割払いが選べる場合、分割を選ぶことが多いという。時間がたてばインフレが進

み、リラの価値が溶けるためだ。年間2割程度のインフレを織り込み、考えるという。今回は通貨安もあった。私も分割にしておけば、日本円ベースで大幅に安くなった可能性があった。悔やむ思いはあったのだが、ふと考えた。これはトルコ人の労働力が安くなったとき売られているだけではないだろうか。インフレは庶民の生活を直撃する。

自治体運営の安価なパン屋に行列

エルドアン氏は今年の最低賃金を月額手取りで昨年の約2800^{リラ}から約4200^{リラ}に増やすと発表した。一見すると5割増しなのだが、単純に増えたと言えないのがトルコの現実だ。昨年年初と今年年初の為替レートで比較すると、最低賃金は約380^{ドル}から約310^{ドル}に減る計算になるのだ。庶民の生活は厳しさを増している。

イスタンブールの旅行会社で働く男性ドライバーの話は切実だった。トルコは観光大国だが、新型コロナウイルスの影響で外国人観光客は激減した。会社のドライバーの多くは仕事もなく、最低賃金だけを受け取る日々が続いた。最低賃金増額は明るいニュースのはずだった。ところが会社の社長がドラ

イバーを集めた会議でこう切り出した。「新しい最低賃金はみんなの給与口座に振り込む。ただし増額分は後から現金で返してほしい。春の観光シーズンまで何とか耐えてくれ」。確かに外国人は戻りつつあるのだが、業界はまだまだ厳しい。春に仕事に戻るという保証もない。男性は強い憤りを感じたが、ここで辞めても仕方がない。応じるしかなかった。会議で異議を唱えるドライバーは1人もいなかったという。

暴動は起きないのか、と東京のデスクに聞かれる。確かにデモはあったが、大きなうねりには遠い。多くの人々が我慢している。外食を控え、高い肉は使わない。格安スーパーを利用する。キロ単位で買っていた野菜やチーズも少量ずつ買う。自治体が運営する安価なパン屋に行列ができる。家族や親戚で助け合い、インフレをしのぐ…。この我慢はいつまでもつのだろうか。

国民を犠牲にした経済成長？

新型コロナウイルスの流行が始まって以来、エルドアン氏の支持率は下落傾向にある。世論調査会社メトロポールによると、昨年夏に不支持率が支持率を上回り、その差は大きく広がった。不支持率は5割を超え、支持



エルドアン大統領の故郷トルコ・リゼ中心部
(2021年12月筆者撮影)

率も一時4割を切った。次期大統領選で野党勝利を予想する世論調査も相次ぐ。個人的にはトル

コの世論調査をあまり信用していない。過去の選挙で振り回された苦い経験があるからだ。そこでエルドアン氏の故郷、黒海沿岸リゼに行ってみた。エルドアン氏自身はイスタンブール生まれだが、両親が生まれたりぜを故郷と呼ぶ。最強の地盤のはずだったが、驚いたことに不満の声を多く聞いた。肥料代と輸送費の高騰に苦しむチャイ(紅茶)農家の女性は「もう我慢できない。エルドアン氏を『リゼの子』だと信じてきたが、私たちを守っていない。国民を犠牲にしてまで成長したいのか」と怒っていた。世論調査は間違っていないかもしれない、と初めて思った。ロシアのウクライナ侵攻もトルコ経済に悪影響を及ぼしかね

ず、世論を左右する懸念材料だ。両国と良好な関係を築いてきたエルドアン氏は難しいかじ取りを迫られる。

世界十大リスクの10位にトルコ

それでも選挙で負けるエルドアン氏は想像しがたい。勝つためにできることは何でもする。何でも利用する。それがエルドアン氏だからだ。私が思い出すのは15年6月の総選挙だ。与党、公正発展党(AKP)が02年の単独政権発足以来、初めて過半数を割り込んだ。その後、政府は対テロ作戦の名の下に軍事作戦を本格化させ、国内の治安が急速に不安定化した。連立協議が決裂し、15年11月に再び総選挙が行われた。国民は混乱より安定を選び、今度は与党が圧勝する。エルドアン氏は治安情勢を巧みに利用し、求心力を取り戻していった。

国際政治上の危機分析を専門とする米調査会社ユーラシア・グループがまとめた今年の「十大リスク」の10位に「トルコ」が入った。「経済危機から有権者の目をそらすため、エルドアン氏の外交政策は依然として戦闘的になるだろう」と指摘した。23年6月に予定される大統領選まで1年数カ月。エルドアン政権の真価を見届けたい。



石戸諭 著

(光文社新書 946円)

『ニュースの未来』



新聞・マスメディア産業の衰退が語られて久しい。2021年10月現在の日本新聞協会加盟113紙の新聞総発行部数は3302万部と4年連続で前年比200万部超の減少となり、この5年間で1000万部が失われた。中心的な読者層である団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者となる「2025年の崖」も目前に迫り、明るい話題はあまり見当たらない。

しかし、本書は新聞産業論ではなく、記者、ライターが制作するニュースそのものに焦点を絞ったニュース論だ。ニュースとその作り手であるライターの未来に光を当てている。新聞などマスメディアを産業論の側面からだけ論じる時期は過ぎつつあり、「良いニュース」を作るにはどうしたらよいか、個々のライターがキャリアをどう描いていくべきかを議論する時期に来ているのだと思う。

オールドメディアである毎日新聞から最先端のインターネットメディア、バズフィードジャパンの立ち上げに加わり、現在は独立してノンフィクションライターとして活躍している著者は、自らの経

験の中で、メディアが変わってもニュースの世界では変わらない「基本」があると気付く。ニュースはどこよりも早く書く「速報」、視点や切り口を変えた「分析」、事象を深掘りする「物語」の三つの基本型に分類できるが、人間や人間に付随する物語を描きたいというのが著者の基本スタンスだ。

「良いニュース」とは、「事実に基づき、社会的なイシュー(論点、争点)」について、読んだ人に新しい気づきを与え、かつ読まれるもの」であり、それは「謎」「驚き」「批評」「個性」「思考」の五つの要素を満たすと強調する。

ニュースとは通常どここのメディアにもまだ載っていない事柄を言うが、著者は「新しい」の意味がネットの登場により変わってきたとの重要な指摘をしている。バズフィードで配信した自分の記事が1年後にツイッターユーザーのシェアをきっかけに多くの読者に新たに読まれたという事例から、読者は1年前の記事だから「新しくない」と考えたのではなく、自身が知らなかったこと、それまでになかった視点があれば「新しい」もの

として読んでくれることに思い至ったのだ。

毎日新聞でニュースと取材の基本を学びながらも、新聞記事の定型的な文体に縛られることの不自由さを実感。そして自由な文体を求めてネットの世界に飛び込み「ニュースの実験」にのめり込んだのだが、別の壁に突き当たった。それはペー ジビューを増やすため記事の本数を多く出すよう求められるネットニュース業界の構造であり、新聞とあまり変わらない「古い競争」だった。本書は、著者の体験に裏付けられた興味深いメディア論ともなっている。

マスメディアが衰退していったとしても、読者のニーズがある限り、ニュースが求められなくなる時代などない、ニュースの未来は魅力的で可能性に満ちている、というのが本書の結論であり、それは射的を射ている。ただ著者も認めるように、ネットを含めたニュース空間の屋台骨を支えている新聞社が衰退し、代替する存在が現れていないとすれば、ライターの生活を維持するためのお金、いわゆる一次取材費は今後どこから回って来るのか。ニュースの発信者は必要とされ続けるが、一次取材費を正面から負担する新しいメディア群が現れてこなければ、書き手が生活を確保するのは現在より容易ではなくなっていくのではないか。

(井坂 公明 〓メディア激動研究所所長)

世界を支える小さなトップ企業

黒崎 誠
(帝京大学客員教授、時事通信社OB)



日本は今でも世界3位の経済大国だが、世界の半分のシェアを誇っていた半導体は台湾などの後塵を拝するほどに落ち込んだ。ロボット、新幹線等の先端産業でも中国などから激しい追い上げに遭い、「日本企業の活力が大きく落ち込んだ」と嘆く声が強い。その一方で世間にはほとんど名前も知られていないが、圧倒的なシェアや技術で世界トップの小さな企業が、日本には数多くある。そんな企業の一端を紹介したい。

世界のエネルギーインフラを支える

「シンコー」は、世間で無名に近いだろう。広島に本社を持つ、資本金1億円の中小企業で製品も一般の人にはほとんど目に触れることはないから当然だが、この会社の製品がなくなったら世界のエネルギーの大半は輸送が不可能になる。原油の大半は、タンカーで輸送される。運んできた原油は陸上の精製施設にくみ上げられるが、

くみ上げになくはならないオイルカーゴポンプで世界の80%と圧倒的なシェアを持つのが同社だ。

液化天然ガス(LNG)はパイプラインかLNG専用船によって輸送されるが、専用船で運ばれたLNGもガス会社など陸上のLNGタンクにカーゴポンプを利用してくみ取られる。LNG船用カーゴポンプで、世界の90%の圧倒的シェアを持つのもシンコーだ。どの国から産出した原油やLNG専用船でも大半は、シンコーのカーゴポンプによって陸上施設にくみ上げている。シンコーの製品がなかったら世界のエネルギー供給がストップとの説明をお分かりいただけただろう。現在ではエネルギーの中に占める割合は石油とLNGが圧倒的だ。一般の人の目に留まることはないが、同社が世界のエネルギー供給インフラの根幹を支えていると言っても言い過ぎでない。同社がタンカー用のカーゴオイルポンプ

を開発したのは、日本が造船王国として君臨していた1950年代の後半だったが同社は、ヨーロッパでの事業拡大を進めた。造船王国といっても大型タンカーなどは、まだヨーロッパの造船会社が極めて高いシェアを持っていたからだ。当初は日本の小さな会社と相手にしてくれなかった。事態を打開できたのは米国の大手石油精製会社がヨーロッパの造船会社に発注したタンカーのオイルポンプは、シンコーの製品を使うよう指示したからだ。まだ、日本の技術力は評価されていない時代で嫌味も言われたが、予想していた以上の能力を発揮した。これを契機にヨーロッパや米国への進出が始まった。

サービスと技術で

急速に進んだ円高。人件費の安い開発途上国の追い上げなどによって日本の造船業界は昔の栄光を失った。この中でシンコーが世界トップを維持しているのは、高い技術力と徹底した顧客サービスだ。シンコーの顧客サービスがどれほどのものか今でも業界で語り草になっているのが、南アフリカ沖のタンカーでの修理だ。同社が、売り出しを開始した創業期に製品のオイルポン

ブに欠陥が見つかった。

その一隻は、南アフリカのケープタウン沖を航行中だった。これを知ったシンコーは日本から修理要員に必要な部品を持たせて航空機乗り継ぎでケープタウンまで行かせ、ここからヘリコプターをチャーターして船上で修理を終えた。さらに同種の製品には欠陥があるとして同じ種類のものの全てを無料で修理した。今でもこの精神は受け継がれ、「わが社のモットーは技術力の上にサービス」と海外に多くのサービス拠点を置く。かつては三菱重工業などの大企業とも厳しい競争を繰り返したが、現在では大手企業はいずれも撤退して同社が独占的な立場を保っている。

先端産業を支える技術屋魂

高度成長の始まった1950年代の日本経済を支えていたのは繊維や玩具等の軽工業だった。60年代に入ると石油化学や鉄鋼等の重化学工業が成長を牽引し、現在は先端産業が日本経済の中核となっている。だが、中小企業が日本経済に占める国内総生産（GDP）の割合は、ほぼ55%と変わっていない。中小企業も先端技術産業として成長したからだ。その代表ともいえるのが

東京の立川市に本社を置くメトロールだ。

同社が作っているのは「機械式位置決めスイッチ」だ。このスイッチは最先端の工作機械や半導体製造装置等で使用される。正確に位置を測定し、制御する工作機械の代表とされる切削工作機械の先端には硬い金属を削る刃が付いている。正確な位置に刃が付いていなかったら高い性能を発揮できない。硬い特殊な金属でできている刃でも何百万、何千万回も使用すれば刃こぼれや位置もずれてくる。かつてはベテランの工員が機械の音などから刃こぼれや位置ずれを見つけ出し経験と勘で直してきた。

だが、同社の開発した位置決めスイッチを使えば刃こぼれや、位置ずれした機械は自動的に止まる。この結果、ベテラン社員がチェックする必要もなくなり生産ラインの自動化と24時間の操業を可能にして生産性を大きく向上させた。同社のスイッチは300万回使っても位置のばらつきが0.0005〜0.001ミ以内にとどまる。これだけの位置決めスイッチを作る企業は世界でもほとんどなく同社の世界シェアは、70%に達する。それだけでなくエレベーターをびたりと止めたり、先端医療技術分野で多くの命を救ったりしている。

大手企業の冷遇に反発し

同社を設立したのは、現社長の父親の松橋章氏だ。章氏は大手カメラメーカーに入り胃カメラの研究に取り組んだ。当時は医学が進歩していなかったため胃がんどころか胃潰瘍でも死亡する人が多かった。「胃の中を見られたら」との医療関係者の声に応えての開発だったが、社の幹部は全く理解しないどころか「実験で事故が起きたら社の信用が傷付く」と開発を中止させようとした。会社で隠れて7年間も開発を続け、成功したことからの企業は世界トップの胃カメラメーカーとして大きく成長する。だが、初期の開発者たちは多大な功績にもかかわらず会社の経営に携わるどころか、社内表彰さえ受けなかった。恩恵にあずかたのは、開発に反対した管理部門だった。「額に汗し苦労した技術者が報われる会社をつくりたい」との章氏の思いがメトロール設立につながった。

部・課長用の部屋も社長室も無い。管理部門は「開発の邪魔」と総務、経理など的人员は各1人。創業者の技術者魂が今でも生きている。

「地方創生」は、歴代内閣のスローガン

となっている。だが、地方の多くは創生どころか、人口減少や商店街の消滅など弱体化する一方だ。そんな中で兵庫県丹波市でドイツのメーカーと二分する世界トップシェアを有して地域を活性化させようとしているのが大地農園だ。

逆境に抗して

大地の主力製品は、プリザーブドフラワーだ。摘みたての花のようなみずみずしさを何年も維持でき「花屋さんで買ってきた花と全く変わらない」姿、形を何年も保つのが最大の特徴だ。最近では家庭や結婚式の贈り物などにも需要が増大している。コロナ禍で一時は需要も落ちたが、再び増加を続けるようになっていくという。

大地農園は、元々ドライフラワーの企業だった。2代目社長の大地但氏が、プリザーブドフラワーの事業化を決意したのは原料となる花を買い付けに寄ったドイツの花市場で見たことだ。「生花と同じ香りまでする。将来はドライフラワーに代わる」と直感しどんな困難があろうと完成させると心に決めた。だが海外の企業は製法を「絶対の企業機密」として公開していない。文献もほとんど無い。分かっていたのは植物

の浸透圧を利用して水分を抜き取り、摘みたての花のようなみずみずしさを保つ化学物質に入れ替えるということだけ。どのようにしたら水分を抜き取れるのか？水分の代わりの化学物質は？といった一番肝心なことは、全く分からず参考資料もなかった。

自力で開発へ

自力で開発に取り組むが、1年目も2年目も全く成果が上がらず、「本当にできるのだろうか」と、眠れない夜が何度もあったという。だが、3年目に完成品には程遠いもののプリザーブドフラワーに近い花を若手の女性社員が創り上げた。「偶然見つけた」とされるが、彼女の必死の努力が実を結んだのだ。これをきっかけに大学で生物学を専攻した社員を中心にプロジェクトチームを結成。海外に社員を派遣するなど努力もあり、3年後に完成させた。今ではバラだけでも数百種類に及び大輪のバラからアジサイを含めた豊富な品揃えも可能とした。世界市場でもドイツメーカーとトップを争うまでに成長し、地域の雇用の受け皿となっている。

同社の周囲は、一面のたんぼと畑だ。コウノトリが、餌を啄ばむ姿も目にもすることも

ある田園地帯。先端技術と縁のないような地域でも企業家の努力と知恵があれば、世界的な企業に発展できることを示している。

世界の女性の髪形を変える

日本の中小企業は、思わぬところで世界的なシェアや名声を誇っている企業も少なくない。典型ともいえるのが世界の美容界で高い評価を得る東光舎だ。東光舎は青森に工場を置く従業員30人ほどの町工場。だが、この会社を作る美容師用の鋏は世界のトップ美容師の必需品と言われるほど高い評価を得ている。同社が「世界の東光舎」といわれるほどの名声を得るようになったのは英国の美容師ヴィダル・サスーンが高く評価したことが大きい。サスーンは美容界の革命児とまでいわれる。サスーンは髪形を作るには、小さな鋏を使わないと無理で美容師の腕と指に多くの負担を掛ける。このため良く切れて負担を掛けない鋏として注目されたのが東光舎の鋏だった。

ここで取り上げたのは一例にすぎない。同じような中小企業は、数えきれないほどあり、世界第3位の経済大国日本の礎となっている。（この原稿は拙著「世界に冠たる中小企業」などを基にしている）

連載②

知られざるモニタリング通信社

鳥居 英 晴

(共同通信社社友)



建坪約500坪のビルを建設する東京・内幸町の太平印刷社跡地とは、かつて国際通信社、新聞聯合社の本社、戦災で焼失した同盟通信社別館があった場所である。その土地を戦後、太平印刷社（前身は同盟通信社印刷所）が使用していた。土地の所有者は通信社史刊行会（1960年に新聞通信調査会と改称）であった。古野伊之助は当時、同刊行会会長だった。同刊行会は52年12月理事会で、そこに9階建てビルを建設することを了承し、61年に日比谷会館ビルが完成している（73年に売却）。

古野は公職追放が解除になると、52年6月に共同と時事の役員に就任している。朝日、毎日、読売の3社は52年9月、共同通信への依存が減少していることを理由に共同からの脱退を通告し、共同は創業以来最大の危機に直面していた。この構想に共同通信がどのように対応したか社史には記載がない。戦前、同盟通信や情報局の圧力で

統制を受けた朝日、毎日、読売の3社は、この緒方竹虎構想に強く反発した。

53年10月11日付朝日新聞は、「もともと政府の新情報機関の構想を吉田首相や緒方副総理に主として吹き込んだのは古野氏だといわれている」とし、さらに古野は52年10月ごろから松本重治、古垣鉄郎NHK会長、松方三郎共同専務理事、長谷川才次時事代表取締役らと相談し、別個に通信社をつくって、世界各地の放送その他を傍受翻訳し、政府および各新聞社に配布する計画を進めていたといわれている、と報じている。一方で朝日のこの記事は「別個の通信社を作る考えはないし、まして国策通信社などとはとんでもない。共同、時事、NHK、RP（ラヂオプレス）など通信社と政府の傍受施設などの間の相互連絡のため連絡委員会を作るだけで十分だ」と古野が「別個の通信社」説を否定したとも伝えている。朝日は「当事者は極力否定するにも

かわらずゆくゆくは半官半民的な国策通信社さらには言論統制への道をつけることになるのではないかという点が各方面でもっとも問題とされる点である」と警戒感にじませている。

結局緒方の構想は頓挫する。そのため、内閣調査室は情報の収集を外部団体に委託することになる。NHKが業務委託を引き受けることになったのは、当時の古垣鉄郎会長が朝日新聞時代の先輩である緒方に会った際、愛宕山に短波受信機があると話したことがきっかけであった（香取俊介『もうひとつの昭和—NHK外国放送受信部の人びと』）。

70年代半ばまでは国際通信の手段は主に短波で、本格的な情報収集のためには、大規模な受信施設が必要であった。共同は外国通信社のニュース受信能力を増強するため、千葉県野田市の旧七福飛行場跡地を買収し55年、約1年間の工期で野田受信所を開設した。共同はそれまで世田谷区上北沢の旧同盟技術研究所に設けた受信所で外電を受信していた。

野田受信所は、面積49万5000平方メートル、アンテナは菱形のロンビックが8面、ダブルレットが6面、受信機21台、本社とは

マイクロ回線で結んだ大規模な施設で、外電受信に一大躍進をもたらした（75年に閉鎖）。外電情報の収集で共同に劣る朝日、毎日、読売3社は55年、共同に対して外信ニュースの供給を要請した。共同理事会は「国家的見地と業界安定のために」要請を受け入れ、57年2月から配信が始まった。

NHK外国放送受信部

NHKは57年に九十九里に近い千葉県横芝町に外国放送受信所を新設した。11万8800平方メートルの敷地に6面のアンテナ、16台の受信機が設置され、5人の職員が8時間3交代で勤務した。筑波中継のマイクロウェーブで内幸町のNHK本館と結ばれた。同年10月4日、ソ連は世界最初の人工衛星スプートニク1号を打ち上げたが、同受信所はそのニュースをBBCよりも早くキャッチ、速報した。衛星からの信号の受信にも成功した（『電波科学』61年1月号）。

内幸町の本館の報道局外信部内にも外国放送を受信する短波班があったが、59年に愛宕山分室と合併し、外国放送受信室となり、翌年に外国放送受信部に昇格した。

酒井一之も60年にソビエト・ニュース社を辞めてNHKに入り、外国放送受信部の



NHK 外国放送受信部（「放送技術」1970年4月号）

ース社にいた中西治も同部に移った。中西は大阪外国語大学ロシア語科の出身であった。

横芝受信所に代わる受信所が69年12月に長野県八千穂村（現佐久穂町）に開設された。165万平方メートルの広大な敷地に、1辺が130メートルのロンビックアンテナ13面、長さ700メートルのウェーブアンテナ1条、受信機20台の大規模な施設であった。無人の施設で赤城山経由のマイクロ回線で東京から遠隔操作された。世界各国からの海外向け短波放送をはじめ、近隣諸国の長波や中波による国内放送まで受信が可能であった（『放送技術』70年4月号）。

本館には放送内容を録音、編集するブースが13あり、英語、ロシア語、中国語、朝鮮語、ベトナム語、アラビア語、日本語に割り当てられた。タス通信のロシア語サービスを受信するテレタイプや新華社の中国

語放送を紙テープで受信するヘルシュライバーも備えていた。最盛期には要員は60人に達していた。その設備、陣容はラヂオプレスをしていいいた。

ロシア語班は、アルバイトを含め10数人で構成され、モスクワ放送の日本語放送と、ソ連の国内放送の第1放送と第2放送を24時間体制で受信していた。NHKとタス通信は契約を結んでいなかったため、タスの報道としては使うことができず、モスクワ放送が報道してから出稿した（『もうひとつの昭和』）。

同部でロシア語班にいた香取俊介によると、64年から73年までNHK会長を務めた前田義徳は「緒方竹虎の意向をついで、いづれイギリスのBBCのモニタリング・センターのようなものにしていく考えを持っていたようだ」（『もう一つの昭和』）。

特殊な語学に堪能な専門家からなり、外国籍の嘱託社員や日本国籍でも外国で生まれ育った人が多かった。

初期の頃の同部は共産圏取材では海外の通信社からも高く評価されていたが、内調から業務委託費が出ていたことで、NHK内にあっては、同部員は「冷飯」を食わされ続けていた（『もう一つの昭和』）。通信



ヘルシュライバー受信機
(熊本日日新聞社新聞博物館)

手段の発達や特派員の増強、内調からの業務委託費の減少で同部は77年に廃部となる。香取俊介によると、同部の成立から消滅にいたる背景には、前田義徳会長派と反前田会長派の間の勢力争いがあり、上田哲率いる日放労なども複雑に絡んでいたという。ソビエト・ニュース社は事務所を中央区新川1-5に移した。ラヂオプレスとの激しい競争もあり、その業務は行き詰まって同社は、78年12月に解散した。

息子と奇跡の再会

NHKに移った酒井一之はソ連や中国での経験によって、人間不信に陥っていた。帰国後10年以上にわたって刹那的な生活を続けた。内面的な焦燥感に苦しんでいた時に出会ったのが創価学会だった。

NHK在職中から池田大作会長とソ連要人の間の会談には通訳を依頼され、池田会

長のソ連訪問には通訳として同行した。

71年に創価大学が開設されると、非常勤講師としてロシア語を教えた。76年にNHKを定年退職すると、創価大学に教授として招かれた。90年の文学部外国語学科ロシア語専攻の開設には中心的役割を果たした。

小川政邦は放送文化研究所に異動した。

NHKスペシャル「北極圏」の取材班の一員としてシベリアを訪れた。取材班は89年1月28日、北半球で最低の寒さを記録したシベリア北部オイミヤコン（ヤクト共和国）入りを目指し、その約500^{キロ}東にあるミャウンジャ（マガダン州）という町にいた。



左から小川政邦、アレクセイの娘ユキ、アレクセイ（小川政邦氏提供）

町の中央にある日用品店で案内役の町長が小川に、「あなたに会いたいという人が

いるので店の真ん中に来てほしい」と耳打ちした。そこに40才ぐらいの男が現れた。

男は「私は日本人のサカイです」とロシア語で名乗った。小川は酒井一之から一度、ソ連に生き別れた息子がいると聞かされたことを思い出し、とっさに「カズユキ？」と聞き返した。すると彼は「それは私の父です！父をご存知なのですか？」と答えた。

「父は生きていますか？元氣ですか？自分はアレクセイ・サカイ、41才。この町の自動車修理工場の技師長です」と言った。小川はアレクセイのボラロイド写真をホテルに持ち帰り、一晩中眺めて彼が酒井の息子に違いないと確信した。

翌日、アレクセイは妻、娘と息子連れで取材班が泊まるホテルにやってきた。彼は酒井宛の手紙を持ってきた。赤ん坊の時に別れて以来、消息の分かっていたいなかった父親が元氣なことを知り興奮して一睡もできなかったと語った。

小川は帰国後すぐに酒井に八王子で会った。酒井は間もなくソ連に渡り、息子と42年ぶりに再会を果たした。

中西治は69年にNHKをやめ、神奈川大学を経て、77年に創価大学教授となった。小川政邦も88年に創価大学教授となる。2006年10月、酒井は86歳で亡くなった。（文中敬称略）

連載11

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

防衛大綱改定へ

1990年代の日米同盟の空洞化解消に向けた政策見直し作業「ナイ・イニシアティブ」の第1弾として公表された報告書ナイ・レポートは、米国内で日米同盟軽視という批判を浴びた樋口レポートを米側の視点から否定した文書とまでは言えない。ナイ・レポートは、樋口レポートで「多角的安全保障」という名で日本の防衛政策の柱として重視されていた多国間安保について、それが必要であること自体は認めているし、両者とも、冷戦後の不確実な東アジア

情勢に安定をもたらす基盤という新たな意義を日米同盟に付与するという目的では一致していた。

ただ、ナイ・レポートは、日米安保体制を「アジアの安定を確保するための主要な要素」と規定し^{*1}、「米日同盟の利益は国際社会全体の平和と安定の維持にまで及ぶ広範なものだ」という認識を示す一方で^{*2}、多国間安保を「地域における2国間の絆に取って代わるのではなく、これを補うもの」と位置付けた^{*3}。2国間同盟を補完する枠組みとして多国間安保を捉え、日米同盟を優位に据える米国の方針を明確にしたと言える^{*4}。ナイ・レポートは、日米同盟と「多角的安保」の優先順位の修正を試み、樋口レポートを「牽制^{けんせい}」したのである^{*5}。

日本側はナイ・レポートの内容をあらかじめ承知していた。ナイ・イニシアティブが、米政府による一方的な試みではなく、日米双方方向のプロセスという性格も有していたためだ。

このプロセスでは、ペリー国防長官が米政府内で最高位の「後援者」となり、ナイの下でポール・ジアラ国防総省日本部長や国家情報会議(NIC)のエズラ・ボーゲ

ルら日本の実情に精通していた面々が実務の中心を担った。国務省は通商問題をめぐる対日強硬論が幅を利かせていたクリントン政権の中で身動きできず^{*6}、ホワイトハウスや議会もナイ・イニシアティブにはほとんど関与・干渉しなかった^{*7}。ナイを頂点とする一団は比較的自由に日本側と意見交換を重ねながら安保協議を進めることができたのである。国防総省はナイ・レポートの作成過程で日本側に草案を示してコメントを求め^{*8}、同時に細川内閣以来の懸案だった日本の防衛大綱改定に向けた作業にも関与していく。

この際、非公式なチャンネルながら大きな役割を果たしたのが、防衛庁と米国防大学の間の人材交流計画の一環で92年につくられた「ジャパン・デスク」だった。防衛庁はワシントンの国防大学内に設けられたジャパン・デスクに、後の第2次安倍晋三政権で内閣官房副長官補となる高見沢将林ら政策通の企画官クラスの人材を派遣し、ここを拠点に国防総省、国務省、研究者やメディア関係者らが集まって自由な議論を交わしていた^{*9}。当時防衛庁防衛局長として大綱の作成を主導した秋山昌広によれば、日本側はジャパン・デスクを通じ米側

に大綱の素案を提示し、意見を求めたという^{*10}。日米安保体制を安保政策の基軸としてきた日本にとっても、日米同盟を新たな視点から捉え直すならば、自国の防衛政策も併せて修正しなければならぬことは自明だった。クリントン米政権と村山富市、橋本龍太郎両政権下の間で進められた日米同盟再確認は日米政策協議のプロセスであり、冷戦終結を受けた基本政策の見直しとして議論が始まった防衛大綱の改定も再確認と一体化していた。

この不可分の関係は、95年11月に大阪で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議を利用した日米首脳会談で、冷戦後の日米同盟の在り方をうたった「日米安保共同宣言」を発表し、これを受けて防衛大綱を改定するという段取りを日本政府が描いていたことから明らかだ^{*11}。

しかし、クリントン大統領はこの頃、財政均衡を目指し福祉予算のカットなどを求めている野党・共和党と抜き差しならない対立に陥っていた。暫定予算も組めず、ついにはAPEC開幕直前、政府機関の一時閉鎖という異常事態を迎えた。クリントン訪日は財政問題という米国の内政上の事情

により土壇場で延期され、新大綱のみが先行して閣議決定されることになったのである。

生き残った「基盤的防衛力」

一連の経緯から、95年11月に閣議決定された新たな防衛大綱（07大綱）が、日米同盟の重要性を強調する内容となったのは必然だった^{*12}。

大綱はまず、「防衛の基本方針」として日米安保体制の堅持を掲げ、さらに「日米安全保障体制」の表題で独立した項目を立て、これが日本の安全の確保に「必要不可欠」だと言明した。日米安保体制に関してはまた、「周辺地域の平和と安定を確保し、より安定した安全保障環境を構築するためにも、引き続き重要な役割を果たしていく」と言及し、地域の安定維持やより良好な国際情勢の創出に寄与するものとして、冷戦後の新たな同盟の意義を強調した。

07大綱は同時に、国際情勢の安定化を図る「各般の努力」や日米安保体制の役割の継続を考慮すれば、脅威対抗型ではなく冷戦期の「基盤的防衛力構想」を踏襲することが適当だとの認識を示した。今日から振り返れば、ソ連崩壊により国家間の力関係

の調整が始まっていた90年代半ばの段階で、日本自身が「力の空白」にならないという受け身の姿勢を軸とした基盤的防衛力構想は、時代遅れになっていったように思われる。しかし、大綱策定時点では、対案となるはずの脅威対抗論も成立しなかった。秋山は振り返る。

北朝鮮、中国の脅威は、何となく漠然としてよく分からないけれども、それらを仮に新しい脅威として「脅威対抗論」を構成しようとしても、はつきり言って非常に難しい。中国がどうなるのかは分からないし、北朝鮮は核開発疑惑でなんか訳の分からないことをやっていたが、今のようにならぬ脅威がはつきりしていたわけではない。それに、冷戦が終わった後に「脅威対抗論」というのはそもそも議論しにくい、これは無理だなど。他にいいアイデアもない中で、基盤的防衛力構想というのは極めて便利だった^{*13}。

一方、基盤的防衛力構想と並ぶ旧大綱の柱だった「限定小規模侵略独力対処」は、侵略の規模がいかなるものであっても当初から日米共同で対処することは当然だとの理由で削除された^{*14}。代わって明記されたのが、「直接侵略事態が発生した場合には、

これに即応して行動しつつ、米国との適切な協力の下、防衛力の総合的・有機的な運用を図ることによって、極力早期にこれを排除する」という日米共同対処の方針だ。実際の運用を重視した結果の改変と言える^{*15}。

07大綱にはこのほか、冷戦終結を受けた軍縮の機運を踏まえた記述も含まれている。具体的には、防衛力の「合理化・効率化・コンパクト化」を一層進めると表明するとともに、「より安定した安全保障環境の構築への貢献」という項目を設け、国連を中心とした国際安全保障への積極的関与をうたった。

災害対応に包摂された「周辺事態」

奇妙だったのは、朝鮮半島有事を想定した周辺事態対処の取り扱いだ。第1次朝鮮半島核危機があったにもかかわらず、周辺事態への対処に関しては、災害対応の項目の中で、憲法と関係法令に従い「日米安全保障体制の円滑かつ効果的な運用を図ること等により適切に対応する」と記すにとどまった。

秋山はこれに関し、大綱の原案がほぼ出来上がっていた95年9月か10月に、米側と

話をしていった統合幕僚会議事務局が周辺事態対処をどうしても入れたいと伝えてきたことから、急きょ盛り込んだと説明している^{*16}。秋山はさらに、首相が社会党の村山だったことを挙げ、「やっぱり無理してここに書いたんだね。(中略)当時としてはあまり目立たないように書かざるを得なかったわけです。社会党が困らないように、非常に抽象的に書いたんだ」と解説する^{*17}。

社会党ないし村山が米国との防衛協力強化を定めた07大綱に「抵抗があった」(村山)ことは事実だ^{*18}。ただ、周辺事態対処の記述の不自然さを社会党への政治的配慮だけに帰すのは、一面的かもしれない。冷戦終結を受け国際的緊張は全般的に緩和していると考えられており、「集団的自衛権の行使を禁じた憲法との間に緊張を生む」対米軍事協力には^{*19}、世論が厳しい目を向けていた。

このことは、日米両政府が進めていた同盟再確認について、日米安保体制の「再確認」と位置付けるべきか、「再定義」と呼ぶべきかで議論があったことからもうかえる。駐米大使だった栗山尚一は、「再定義」の名の下で日米安保体制に新しい機能

が付与され、とりわけ安保条約の対象地域の拡大が含まれるようになるなら好ましくないという見方が、日本国内や中国をはじめとする近隣諸国にあったようだと観察している^{*20}。

日本政府は、こうした空気を察していたであろう。同盟再確認プロセスの掉尾を飾った96年4月の「日米安保共同宣言」では、実に9回も「再確認」という表現が登場する一方、「再定義」は1カ所もない。大綱中で周辺事態対処が人目を引かない場所にひっそりと書き込まれたのも、同様の臭覚が働いた結果と捉えるのが自然だろう。(文中敬称略)

*1 United States, Office of the Assistant Secretary of Defense (International Security Affairs) (1995), *United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region* (Washington, D.C.: Dept. of Defense, Office of International Security Affairs), p. 10. Hathitrust Digital Library (ペンタゴン・ネットより) 2018年12月7日閲覧。*2 p. 26。*3 p. 3。
*4 添谷芳秀「安全保障を問う」『九条「安保体制」を越えて』(NHK出版) 122頁。
*5 秋山昌広(真田尚剛、服部龍二、小林義之編「元防衛事務次官 秋山昌広回顧録 冷戦後の安全保障と防衛交流」(吉田書店) 177頁。*9 49頁。*10 178頁。*11 154頁。*13 186頁。*16 191頁。*17 同上。
*6 船橋洋一「同盟漂流」(岩波書店) 280頁。*8 292頁。*28 295頁。*29 299頁。
*7 Ezra F. Vogel and Paul Giarra, "Renegotiating the U.S.-Japan Security Relationship, 1991-96," Michael Blaker, Paul Giarra and Ezra F. Vogel, *Case Studies in Japanese Negotiating Behavior* (Washington, D.C.: United States Institute of Peace Press) p. 118。
*12 「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱」(インターネットより) 2018年12月1日閲覧。以下、07大綱を引用した本文中の記述は、いずれも本資料に基づく。
*14 秋山昌広「日米の戦略対話はじまった」(垂紀書房) 104頁。
*15 千々和泰明「安全保障と防衛力の戦後史 1971-2010」『基盤的防衛力構想』(千倉書房) 193頁。*19 198頁。
*18 村山富市(根本幸治、岡田原三、浜谷惇編「村山富市の証言録」自社で連立政権の実相」(新生舎出版) 171頁。
*19 「朝日新聞」1995年11月30日。
*20 栗山尚一「日米同盟 漂流からの脱却」(日本経済新聞社) 256頁。

2月定例講演会

2022年 日本の通商政策の課題

中川 淳 司

(中央学院大学教授、東京大学名誉教授)



はじめに

本日は2022年の日本の通商政策の課題についてお話しする。通商政策といえばWTO（世界貿易機関）がまず考えられるが、WTOはドーハ交渉がとん挫し、紛争解決手続もアメリカが上級委員会の委員の任命を拒否したため、2年前から機能を停止している。日本としてできることは限られているので、本日は触れない。本日は日本の経済連携協定（EPA）の状況を見た上で、重要なEPAであるCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定）とRCEP（地域的な包括的経済連携）についてお話しし、併せてアメリカの通商政策の見通しについても触れる。

まず、日本のEPAの推進状況だが、通商白書から二つデータを持ってきた。左側の世界地図は、中央の縦長の楕円がRCE

Pで、日本、ASEAN、中国、韓国、豪州、ニュージーランドが加わったEPAで、今年の1月1日に発効した。太平洋をはさんで、カナダ、メキシコ、ペルー、チリも含む大きな円がCPTPPである。それ以外に、EUや英国とのEPAも発効した。日本のEPAでカバーされる地域との貿易額が占める割合が右側の円グラフだ。輸出入を合わせた貿易額の80%がEPAでカバーされている。ほかの主要国に比べてもかなり大きい割合である。

日本の主要な貿易相手国でEPAがカバーしていないのはインド、ブラジル、ロシア、中東諸国であるが、こうした国との間でEPAが早期に締結されるとは考えにくい。従って日本は、交渉が現実的に可能と考えられる国とのEPAの締結はほぼ終えたというのが現状だ。

以上を踏まえて、2022年、日本の通商政策が直面する課題は三つある。第一は

CPTPPの拡大だ。

CPTPPの拡大

CPTPPは元来はTPP（環太平洋パートナーシップ協定）だが、その交渉開始は10年3月、それ以降今日に至るまでの経緯を年表として掲げた。日本はTPPの交渉に遅れて参加し、16年2月に署名されたが、トランプ大統領就任直後の17年1月、アメリカがTPPからの離脱を通告した。これによりTPPの実現は不可能になったが、その後、日本がイニシアチブを発揮して、一部の規定は留保しながら、アメリカを除く11のTPP交渉参加国との間でCPTPPの交渉を進め、18年に発効した。

昨年2月、英国がCPTPPへの加入を申請し、CPTPP委員会が6月に英国の加入手続きの開始を決定し、作業部会が設置された。9月16日、中国が加入を申請し、その直後に台湾も加入を申請、12月にはエクアドルが加入を申請、同じ月に韓国が加入申請に向けた国内手続きを開始すると発表した。CPTPPの拡大が現実味を帯びてきた。

中国の加入申請について、その背景と課題を検討する。今年の日本の通商政策の最

重要課題である。

まず加入申請までの中国の動きを振り返る。20年5月に李克強首相が「CPTPP参加に関してオープンで積極的な態度を維持している」とし、11月に習近平国家主席が「加入を積極的に考慮する」と発言。翌12月に中国共産党中央と國務院の2021年度中央經濟工作会议が「CPTPP加入を積極的に考慮する」とした。つまり、20年から、中国の最高意思決定権者がCPTPへの加入の意向を公にしてきた。

関連する政策文書を二つ引用する。一つは一昨年11月の中国共産党中央政治局常務委員会が出した法治中国建設企画2020—2025だ。その第25章に「涉外法治工作の強化」という言葉が出てくる。これは、積極的に国際ルールの形成に参加し、公正で合理的な国際ルール体系の形成を推進するという趣旨だ。次に、昨年3月の全人代で採択された第14次5カ年計画の第59章でも、涉外法治体系の建設を行い、涉外法律人材を養成すると述べられている。

この表現はCPTPP加入申請につながる趣旨を含んでいる。さらに、遡^{さかのぼ}って15年の第13次5カ年計画の提案書は、制度に埋め込まれたデイスコースパワーを高めると

述べた。翌日の中国共産党英文広報紙チャイナデイリーは、国際経済分野に関わる政策決定と政策の実施で主導的な役割を担うことを含め国際経済ガバナンスに影響を与える総合的な能力、それが制度に埋め込まれたデイスコースパワーであると解説した。

アメリカ主導の世界秩序（パクス・アメリカーナ）に埋没してしまうことを警戒し、グローバルな経済秩序の形成における発言力を高め、国際社会において中国の権益を拡張することが狙いである。制度に埋め込まれたデイスコースパワーの追求が15年から述べられ、それを具体化したのがCPTPPへの加入であった。

中国のCPTPP加入申請については、戦略的、政治的な意図を指摘する向きもあるが、私は中国は真剣に加入を考えていると見ています。中国は、制度に埋め込まれたデイスコースパワーを追求する一環として、積極的に涉外法治工作を進めるとしており、その具体策がCPTPPへの加入申請である。CPTPPに加入して、アジア太平洋の経済秩序の形成に影響力を発揮することを真剣に目指している。それが中国のCPTPP加入申請に対する私の受け止めだ。

中国の加盟申請にどう対応するか？

それではこれにどう対応すべきか。まず加入申請から加入に至る手続きを見てみよう。加入手続きについてはCPTPP第1回委員会の決定がある。それによると、加入申請があり、それを受けてCPTPP委員会が加入手続きの開始を決定、同時に作業部会が設置され、作業部会による加入協議が始まる。協議では、加入を申請した国が市場アクセスのオファーを出す。それから、CPTPPのルールを満たしていない国内措置、即ち非適合措置のリストを提出する。市場アクセスのオファーに対して作業部会ではもつと自由化しろといった交渉を行うとともに、非適合措置をCPTPPルールに合致するように改めることを求める。この協議は実質的な交渉であり、時間もかかる。

協議がまとまれば、作業部会は協議結果を踏まえた加入条件の報告書を作成し、CPTPP委員会に提出する。委員会が加入条件を承認すれば、それに基づいて、加入した国、締約国、各々の国内手続きがとられ、完了後60日目に加入が実現する。

手続きの中で一番重要なのは加入条件の

内容である。協議の結果、市場アクセスとルールに関して加入を認めるための条件がまとめられるが、加入条件については加入手続きに次のように書かれている。

加入条件、ベンチマークは二つある。一つはCPTPPの全てのルールに従うための手段を示すこと。もう一つは市場アクセスのベンチマークで、物品・サービス貿易、投資等の項目で最高水準の自由化を約束することである。

加入手続きにコンセンサスが適用されることも重要だ。全てのCPTPP締約国―批准済みの8カ国に未批准の3カ国も含めて全締約国の同意が求められる。加入手続き開始の決定にコンセンサスが要求されるし、作業部会がまとめた加入条件をCPTPP委員会が承認する際もコンセンサスによる。1国でも反対すれば加入手続きは進まない。

中国はCPTPPルールをクリアできるか。CPTPPはTPPの一部の規定を除き引き継いだ。全部で30の章があるが、ここでは14章電子商取引、15章政府調達、17章国有企業、19章労働の四つの章に注目する。これらを中国がクリアするのは難しい。

第14章の電子商取引については、TPP

3原則と呼ばれる三つのルールが盛り込まれている。第一は、電子的な越境情報移動の自由という原則。二つ目は、コンピューター設備などの国内設置を義務付けるデータローカライゼーションの禁止。三つ目は、コンピュータープログラムのソースコードの移転・開示要求の禁止だ。

関連する中国の現行法を見る。まず一つ目、データ安全法第25条は「国家の安全と利益の維持にかかわるデータの輸出については政府がコントロールする」と規定する。電子的な越境情報移動の自由原則に違反する可能性が高い。二つ目は、ネットワーク安全法37条で重要情報のインフラ運営者が国内での運営において収集した個人情報・重要データの国内保存、つまりデータローカライゼーションを義務付けている。三つ目のソースコードの開示を求める法律はないが、実際には特定の業界や製品に関して関係の政府部門からソースコードの提供を要求された事例があるといわれる。従って、中国の現行法・プラクティスはTPP3原則に違反する可能性が高い。

次に15章の政府調達に関するルールについて、内国民待遇原則に注目したい。外国企業を内国企業より不利に扱ってはならな

いという原則だが、中国はこれに違反するプラクティスを広く採用している。

中国の政府調達法は、地方政府や国有企業に対して原則として中国で生産した製品・サービスを優先して調達するよう求めている。アメリカがバイ・アメリカン政策を採用して悪名高いが、中国もバイ・チャイニーズ政策を採用しており、外国の製品・サービスは中国製の製品・サービスより不利に扱われることが原則となっている。

問題はそれだけではない。バイ・チャイニーズ政策の下でも外国資本が中国国内で生産した製品・サービスはバイ・チャイニーズの要件を満たすので、本来は中国企業が国内で生産した製品・サービスと同等に扱われるはずだが、実際には不利に扱われる慣行があった。昨年10月、中国の財政省が外国資本が中国で生産した製品・サービスを不利に扱ってはならないという通達を出した。CPTPP加入を意識して、内国民待遇原則を打ち出したと思われるが、バイ・チャイニーズ政策が前提であり、この政策の運用において外資の中国産の製品・サービスを不利に扱わないとしたにすぎず、バイ・チャイニーズ政策自体の内国民待遇違反という状態は改善されていない。

17章の国有企業について、国有企業に対する非商業的な援助により他の締約国の利益に悪影響を及ぼすことを禁止するというルールに着目する。「非商業的な援助」には財政的な支援及び規制上の優遇等が含まれる。しかし、これに違反する可能性のある事例がある。2015年に、国営の列車製造企業である南車と北車が合併し、中国の鉄道車両の国内市場における独占が成立することになったが、独占禁止法の審査では無条件で承認された。これに対して外国企業が関与する企業結合、合併の審査においては、さまざまな条件が付けられたり合併が禁止されたりすることがある。それと比べると中国の国有企業の合併は明らかに有利に扱われているとの指摘がある。

最後に19章労働を見る。ILOの労働における基本原則及び権利に関する宣言とそのフォローアップに従えというのがCPTPのルールだが、この宣言は次の四つの中核的労働基本権の保障を求めている。結社の自由及び団体交渉権、強制労働の撤廃、児童労働の廃止、雇用・職業差別の撤廃だ。これらには対応するILO条約があるが、条約を批准している国であろうとなかろうと、一律にこの宣言の順守が求められる。

れる。中国は結社の自由に関わる条約を批准していない。強制労働の撤廃に関わる条約も批准していない。中国の国内労働市場の実態を見ると、労働者自らが選択する労働組合を結成する権利は保障されていない。全ての労働組合は中華全国総工会に加盟し、その統制を受けるとするのが中国の労働市場の状況だ。強制労働は法律で禁止されているが、新疆ウイグル自治区で強制労働が行われているとの報道がある。

以上をまとめると、中国はCPTPのルールをクリアすることが難しいと言わざるを得ない。

四つの選択肢

それでは中国のCPTP加入申請に対して、日本はどう対応すべきだろうか。ここではプラン1からプラン4まで、四つの選択肢を挙げる。プラン1は積極的受け入れ、プラン2は条件付き受け入れ、プラン3は棚上げ、プラン4は拒絶だ。それぞれのプランについてその理由と課題を指摘する。

まずプラン1の積極的受け入れだが、中国の加入申請を承認し、加入協議を進める。中国の加入を優先し、ルールや市場アクセスのベンチマークは緩やかに適用する

というものだ。その理由は、中国が加入すればCPTP経済圏が飛躍的に拡大し、経済効果は大きい。実利を考えれば、積極的に受け入れてはということだ。しかしマインナス面として、重要なCPTPルールを中国がクリアできない。そしてこれらを適用除外や例外として容認した場合、ルールが空洞化してしまうという問題がある。

次にプラン2の条件付き受け入れは、中国の加入申請を承認し、加入協議を進めるが、ルールや市場アクセスのベンチマークは厳格に適用し、適用除外や例外は極力認めないというものだ。理由は、中国にCPTPの高水準かつ広範囲なルールを適用し、高水準の市場アクセスを引き出すことには大きなメリットがあるからである。経済効果はプラン1よりも大きくなるし、CPTPルールは空洞化を免れるというメリットもある。マインナス面は、交渉が難航し、長期化するであろうということだ。

プラン3の棚上げは、加入申請は承認し、加入協議に入るが、ルールについても市場アクセスについても高い水準のベンチマークを適用し、その結果、交渉は事実上棚上げになるというものだ。理由は、高水準のベンチマークを適用すれば、中国のC

P T P P 加入は現実には難しくなるからである。中国がこれをクリアしようと思えば、多方面の国内制度改革が必要になる。そのような改革を実行しない限り、加入は認めない。そうすると結果的に棚上げになる。マイナス面は、中国は不満だろうということだ。

最後のプラン4は加入申請を拒絶するといふものだ。高い水準のベンチマークをクリアする見通しがないのであれば、そもそも加入協議に入る意味がないと考えられるからだ。しかしこのマイナス面として、門前払いして、加入協議を通じて国内の制度改革を進めるチャンス为中国に与えないのはいかがなものだろうかということだ。

現実には去年の9月、中国が加入申請し、C P T P P 委員会が加入申請を認め、作業部会を設置するかどうかという決定はまだ行われていない。現在は、プラン1からプラン4までの可能性を追求しながら、日本を含むC P T P P の11の締約国と中国の間で水面下でベンチマークをめぐるやりとりが行われているのであろう。

ここで私の意見を述べさせていたくと、拒絶というのはいかがなものか。中国の加入申請を承認して加入協議の開始を決

定する段階で、加入のベンチマークを満たす高い水準のコミットメントを中国に求めるべきであろう。ベンチマークを示して、これを満たすつもりがあるというコミットメントを中国に求める。それが得られなければ、加入協議の開始に応じるべきではない。つまりプラン2ないしプラン4である。加入交渉を開始したとして、ベンチマークを充足する高水準の加入条件が得られなければ、交渉は妥結すべきではない。従って、プランの2ないし3ないし4ということになる。

門前払いにする必要はないと思うが、あくまでも中国が高いベンチマークをクリアする約束、オファーを出してくるということが条件である。ベンチマークをクリアするためには、広範囲の国内政策の変革が必要となるが、それを通じて中国の国内体制を市場経済に整合的なものに変えていく機会として加入協議を活用すべきである。そういう展開に持つていくことが、今年の日本の通商政策の最重要課題である。

英国の加入協議は重要な先例

この点に関してポジティブな材料となるのは英国の加入申請の扱いだ。英国は昨年

2月に加入申請し、6月にC P T P P 委員会が加入手続きの開始を決めた。その際に委員会は、「ルールに基づく貿易のシステムの支持者としての英国の利益、高水準な貿易・投資ルールの経験並びに加入手続きに定められている通り、C P T P P の義務を順守し、最も高い水準の市場アクセスを提供する意図が英国によって確約された。そのことに留意して、これを決めた」と述べた。厳格な加入ベンチマークを適用し、これをクリアするという確約を得て加入手続きを開始することを決めた。

2月18日付の日本経済新聞によると、「加盟各国はイギリスが電子商取引、知的財産権のルール、高いベンチマークを満足できると判断したということで、続いて市場アクセスの交渉に移る」とのことである。英国が加入条件であるルールのベンチマークをクリアしたので、市場アクセスの交渉に移る。英国は加入に向けて大きく前進した。これが中国の加入申請の扱いに関する唯一かつ最適の先例になると考える。

中国から1週間ほど遅れて台湾が加入申請したのに対して、茂木敏充外務大臣は「加入申請を歓迎したい」と述べている。ただし、「台湾がC P T P P の高い水準を

完全に満たすかどうか、しっかりと見極める必要がある」とも述べた。中国に対してと同様に台湾に対してもプラン2からプラン4を当てはめて、きちんと対応することが必要だと考える。成り行き次第では、WTO加盟の場合と同じように、台湾と中国が同時に加入するというシナリオもあるかもしれない。

以上、CPTPP拡大というテーマに関して日本の今年の通商政策が抱えている課題を説明した。次に二つ目の課題として、RCEPの活用について論じる。

RCEPの活用を

今年1月1日に発効したRCEPは日本経済に対してTPPよりも大きなプラスの影響がある。GDP押し上げ効果は、TPPが1・5%、それに対してRCEPは2・7%、金額にして15兆円に上る。その理由はRCEPには中国が参加しているからである。中国、韓国、インドネシアといった経済規模の大きい、貿易取引も大きい国が参加しているからだ。

RCEPの関税引き下げの効果は、特に自動車部品の輸出のメリットが大きい。RCEPをしっかりと活用することが今年の日

本の通商政策の課題であると考えている。まず原産地規則の話から。RCEP15カ国に共通の原産地規則、共通の税関手続きが適用され、協定上の特惠税率が適用されるというメリットがある。原産地規則の累積が認められ、サプライチェーンの複数の国がRCEP締約国である場合、他の締約国の原産品の全額を自国の原産材料とみなして適用することができる。その意味でリベラルな原産地規則がRCEPでは採用されている。

RCEPの原産地規則を適用した関税率の適用を受けるためには原産地証明の手続きが必要だが、RCEPでは第三者証明と認定輸出者による原産地申告という、これまでの日本のEPAで用いられてきた方式が適用される。その他に、輸入者による原産地申告―日本に輸入する場合に、輸入者が原産地を自己申告するという手続きが認められた。税関当局によれば、輸入者自己申告の相当数の利用が1月1日以降行われており、大半は中国からの輸入とのことである。

RCEPのメリット

RCEPには、市場アクセス効果とは別

に、ルールの面での効果もある。RCEPとCPTPPの章立てを比較して、すぐに気が付くのは、CPTPPの17章国有企業、19章労働、20章環境に該当するRCEPの章がないことだ。先に中国がCPTPPのルールを充足できない可能性を指摘したが、RCEPにこれらのルールがないのは中国にとっては朗報だろう。

CPTPPとの違いとして、投資と電子商取引の章にも注目したい。投資に関しては、投資家対受け入れ国の紛争解決手続き（ISDS）の規定がなく、投資家を保護する意味では重大な欠落である。今後の作業計画でISDSを採用するかどうか検討することになっている。

電子商取引章はTPPの14章より緩やかな規定で、データの自由な越境流通とデータローカライゼーション要求の禁止はあるが、これらについては「公共政策の正当な目的を達成するために必要な場合は制限してよい」とある。また、「自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要と認める場合は制限できる」ことになっている。先に見た中国の国内法による制限はRCEPの下では認められる。中国がRCEPの交渉参加国として自らの国内法と矛盾しな

い内容でのルールを求めた結果である。

とはいえ、RCEPルールにもメリットはあると考えている。例えば輸入国税関の事前教示制度の義務付けは実務上重要である。原則として到着後48時間以内、急送貨物については6時間以内に通関を終えるというルールも重要だ。投資先企業への技術移転要求を禁止する規定、悪意・故意の商標出願の拒絶・取り消しが認められるルールにも大きなメリットがある。

RCEPの活用が日本の今年の通商政策の課題となる。RCEPの経済効果は極めて大きく、特に日本産品のRCEP締約国市場へのアクセスが改善されるメリットが大きい。RCEPルールはCPTPPよりは緩やかだが、それでも、ASEAN（東南アジア諸国連合）、日中韓、オーストラリア、ニュージーランドという広い圏域で共通なルールが適用されることにはメリットがある。しかし、実際にこれを使わなければ宝の持ち腐れになる。

米国の通商政策の見通し

最後に、米国の通商政策の見通しに簡単に触れる。バイデン政権1年目の昨年はトランプ政権の通商政策からの転換が期待さ

れたが、実際にはほとんど変わっていない。国内の中間層・労働者層を重視し、国内の雇用を創出し、賃金を上げることが通商政策の目的となっている。

例えば、連邦政府・州政府の調達におけるバイ・アメリカン政策の徹底・拡大である。中国への対抗は前政権から継続し、強化されている。昨年12月には新疆ウイグル自治区で製造された製品を原則輸入禁止とする法律が成立した。

日本はトランプ政権のTPP離脱以降、一貫してTPPへの復帰をアメリカに求めてきた。しかし、アメリカがTPPに早期に復帰する可能性は極めて小さい。復帰に必要な国内支持が得られそうもない。11月の中間選挙前のTPP復帰はあり得ない。仮に中間選挙で民主党が勝ったとしても、それ以降もTPP復帰は期待できない。

大統領貿易促進権限（Trade Promotion Authority = TPA）が昨年7月に失効した。議会が行政府にTPAを与える見通しは立っていない。これがないと、連邦議会は行政府が交渉したFTAにさまざまな修正を加えることが可能となる。交渉の不透明さが高まるため、アメリカがFTAを交渉する上では大きな障害となる。TPAの

再発効という見通しが立たない情勢だ。以上から、アメリカのTPP復帰は今年はまずあり得ない。

他方でアメリカは昨年10月以降、「インド太平洋経済枠組み（Indo-Pacific Economic Framework）」に言及するようになった。具体的な構想は明らかにされていないが、複数の分野について、分野ごとに合意形成を図っていくモジュール型の枠組みと思われる。今年の早い時期に正式なプロセスを開始し、年内にはインド太平洋経済枠組みのビジョンに関する共同声明を出すというタイムラインが示されている。

参考になるのは、昨年秋季に発足したアメリカとEUの貿易技術評議会（Trade and Technology Council）だ。15の作業部会を設置して、合意形成を図る枠組みだ。

日本はインド太平洋経済枠組みに積極的に対応すべきと考える。RCEPから離脱したインドを含めた、広域の地域的な経済協議の枠組みとして有意義と考えるからだ。ただし、この枠組みは交渉のフォーラムに留まっており、CPTPPやRCEPといった貿易協定ではないので、経済効果も限定的であろう。（本稿は2月25日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

2021年度ボーン・上田賞 選考委員講評

2021年度のボーン・上田国際記念記者賞は、政変直後のアフガニスタンにいち早く入りタリバン報道官インタビューや貧困にあえぐ市井の人々の姿を生々しい映像で伝えたTBS記者の須賀川拓氏（38）が受賞した。各選考委員の講評は以下の通り。

内向きの日本社会に外からの覚醒を（小島明・選考委員長）

日本社会はバブル景気崩壊後、今日に至るまで、日本の近代史の中で最も内向きの傾向を強めている。また、短期的で目先重視の傾向が強い。痛みを伴う改革は先送りされがちである。

その結果は世界の中における日本の地位の著しい低下である。例えばデジタル化という経済、社会から人々の生活のありように至るまで大変革するという時代潮流への乗り遅れがある。日本の国内だけみれば、それなりの改革もあるが、問題は国内と世

界とのスピード・ギャップである。デジタル化の進展度の世界ランキングで、日本は低下が続いている。『デジタル敗戦』である。男女共同参画でも世界ランキングで極端に低位のままである。かつては環境問題で世界をリードした日本だが、環境後進国とみられ、『化石賞』なる不名誉な賞まで受けてもいる。

日本は世界の動きにもっと目を向けなければならぬと思う。国際報道が重要なのは内向き日本の覚醒が必要だからだ。国際社会は地政学的にも地経学的にも歴史的とも言える大変化を見せている。そうした世界の潮流をどこまで深く捉え、報道するかが国際報道の課題である。

問題の現場に密着した生々しい現場報道、深掘りした調査報道、豊富な事実把握に支えられた言論型の報道——など、いろいろな報道の形がある。今回の受賞者・須賀川記者の現場報道には迫力がある。ウイ

グル自治区における人権問題を追及した西日本新聞の坂本信博記者の地味であるが着実な取材は調査報道として評価できるものである。

映像が持つ迫力も今回、再確認した。新聞、テレビ、インターネットなど多様なメディアによる国際報道で、日本社会を覚醒させて欲しい。

捨て難い坂本氏のウイグル報道（金重紘・選考委員）

今回のボーン・上田賞候補には9件の応募があり、2次の最終選考まで進んだのは、ほぼ半分の5候補となった。

結果的には、アフガンのタリバンに焦点を当てたTBSの須賀川拓氏（中東支局長）の報道ぶりに対して、ほぼ選考委員の全員が賛意を表明、同氏への授賞が決まった。テレビ局なので当然ながら文章はないが、DVDの中で紹介された、栄養失調で痩せこけた子供たちの姿は目を覆いたくなるほどの凄みがあったし、タリバンの報道官と英語でやり合った須賀川氏の取材ぶりの見事さも好評だった。

この須賀川氏と最後まで競り合ったのは坂本信博氏（西日本新聞社中国総局長）の

調査報道だった。新疆ウイグル自治区における習近平体制下での人権侵害の実態をあまり出していた。この問題は欧米のマスコミや研究者が最初に火を付けたが、坂本氏は、中国政府や自治区内の公式統計を購入し、それを自分で調べて、丹念に分析して裏付けを取った。

この作業には大変な労力が要求されたと思うが、同氏はさらに現地の自治区にまで直接出掛けて取材、中国政府からさまざまな妨害行為を受けた模様も報告している。

衆議院は2月1日、新疆ウイグル自治区などの人権問題に懸念を示す決議を可決した。しかし、なんと「中国」を名指しすることを避けたのである。それに「人権侵害」という言葉すら使わなかった。習近平政権を刺激するのを恐れて、腰の引けたお粗末な決議である。こういう日本の政界の現状を考えると、坂本氏はその報道で政界に対して警鐘を鳴らしていた訳である。

最後に、地政学的な観点から言えば、タリバンのアフガン問題よりもウイグル民族の人権侵害の方が日本にとってはもっと重要な政治的な意味合いを持っていたことを付け加えておきたい。

応募の仕方にも工夫を―2021年度受賞作の決定について（春名幹男・選考委員）

若いジャーナリストの方々の作品を見るのは楽しい。できればどなたにも受賞できたらと願って選考作業を行いました。

今回も気付いたのですが、作品を揃えて応募する段階で、あとひと工夫すればよかったのに、という作品が少なからずありました。明確なテーマで、一定の影響を与える「スクープ」であることが受賞には必要です。以下、最終選考に残った5作の評価について記します。

三井美奈さんの「欧州報道」は「レーニン判事日記」の発掘をテーマにしていますが、報道は2018年で対象外です。亡命ウイグル人女性のインタビューは興味深い記事でした。

同じテーマで、坂本信博さんの「新疆ウイグル自治区で不妊手術件数が2014～18年に実に18・8倍も増加していた」との事実発掘に驚きました。ただ強制的な不妊手術の実態が明らかにされていません。三井さんのようなインタビューもあれば、と思いました。

乗京真知さんの「中村哲医師殺害事件」

の記事は非常に重要な取材と思います。犯人が特定されたということですが、真の動機は報酬目的の誘拐か、灌漑事業が絡むのか、結論が出ていないので引き続き取材してほしい。

横田晋作さんと安井浩美さんの「タリバンの首都カブール制圧以後の報道」は現地からの生々しい記事が良かったと思います。しかし海外メディアへの転電資料がなかったため、国際的な影響が分かりませんでした。

最終的に、須賀川拓さんへの授賞が決定したのは、120万回以上再生され反響を呼んだ「丁々発止のインタビュー」など、迫力のある生の動画報道でした。訴える力のある報道を今後とも期待したいと思っています。

TV報道の底力と可能性に希望を見る
（千野境子・選考委員）

須賀川記者のアフガニスタン報道、中でもタリバン報道官への淡々として核心に迫るインタビューと、爆破されたバミヤンの有名な仏像だけでなく、そこで暮らす極貧の人々に焦点を当てた2作品は出色の内容と映像だった。昨今、ウェブ媒体に押さ

れがちなテレビの底力と可能性を改めて感じさせ、国際報道の将来に希望を見る思いがした。

しかし印象に残った最終候補作にも言及したい。50音順に西日本新聞中国総局長の坂本信博記者による新疆ウイグル自治区少数民族の人権状況。行商人から入手した中国統計年鑑など公式統計を丹念に読み込み、不自然な不妊処置の急増や出生率の急減を炙り出し、当局の「西側のでっち上げ」主張こそでっち上げであると官製データで証明した。中国が外国メディアへの統制や弾圧を強める中、記者の英知や工夫、根気が今ほど必要な時はない。

朝日新聞国際報道部次長、乗京真知記者の中村哲医師殺害事件を巡る一連の報道は、事件関係者や取材源に果敢に迫り、ついには容疑者特定へと至る、調査報道ならではの魅力があり読ませた。さらに首謀者たちの背後に蠢く、国家の構造的闇にまでペンが及んでいけば、さらに重厚な調査報道になっていたと惜しまれる。

産経新聞パリ支局長、三井美奈記者の一連の欧州報道では、東京裁判で「全員有罪」に反対したオランダ判事レーリンクについての作品『敗戦は罪なのか』が異色だ

った。取材の発端は2000年の天皇（現上皇）陛下訪欧だが、記者の関心の持続が日記を発掘させ、作品に結実した。30代の若き判事の心の変遷を丁寧に取り、読者にもう1人のパール判事存在を伝えたのは歴史への貢献と言える。

危機の現場を歩き、人々の肉声を伝える
（川上泰徳・選考委員）

2021年度はアフガニスタン関連3件、ウイグル問題関連2件の計5件が最終候補となった。共に危険や当局の監視などの困難を伴う取材であり、日本のメディアが国際ニュースの最前線で奮闘した証しと考える。

その中でTBSの須賀川拓氏のアフガン報道を推した。私が評価したのは須賀川氏がひたすら現場を歩き、人と会い、タリバンの支配下で深刻化する経済危機、食料危機の実態を、人間の体験として伝えたことである。病院では疲弊しきった母親があら骨の浮き出た重度の栄養失調の男児を抱き、「生きる糧が欲しい」と訴える。街では厳寒の冬を前に食料を買うためにストーブや布団を路上に並べて売る人々がいた。かつてタリバンが仏教遺跡を破壊したバー

ミャンではタリバン政権になって仕事を失い家賃が払えずに洞窟に住む家族を訪ねた。リポートからは常に人間の肉声が聞こえてきた。

8月、米軍撤退に乗じてタリバンが首都カブールを制圧したニュースは世界に衝撃を与えた。9・11米同時多発テロ以来、米国が続けた20年間の対テロ戦争の失敗を象徴する出来事だった。米軍撤退後もタリバンへの国際社会の制裁が続く。須賀川氏のリポートは米国の失敗の代償を払わされているのはタリバンではなく、アフガンの民衆だという危機の現実を明らかにした。

選考の中でタリバンの首都制圧後に自衛隊輸送機で退避した共同通信カブール通信員の安井浩美氏に注目した。長年カブールに住み日本メディアを支えてきた安井氏の功績を評価したい。さらにアフガンで凶弾に倒れた中村哲医師の殺害事件の真相を追った朝日新聞の乗京真知氏の一連の企画に、事件を風化させまいとする意思を感じた。

2021年度ポーン・上田記念国際記者賞に寄せて（望月晴文・選考委員）

今回の受賞者は久しぶりにテレビ放送記

者の方が選ばれた。私が当記者賞の選考委員になって約10年になるが、この間さまざまな地域紛争や大国間の争いの現場で多くのジャーナリストが活躍し、生々しい実態を伝えつつ、その背景にある本質的な課題を分析してきた報道に出会ってきました。

その一つ一つが、現場でなければ分らないこと、感じる事ができないことを危険も顧みず伝えてきたものでありました。

報道関係者ではない私にとっては、数多くの感動的な記者の体を張った戦いの積み重ねに映っていました。今回もアフガニスタンからの米軍の撤退、タリバンの政権奪回はこの時期の世界における最も大きな事件でありました。さまざまな報道があった中で、須賀川記者のタリバン報道官とのインタビューは中でも秀逸でした。インタビューというよりは真剣勝負の対決のような言葉のやりとりは、鋭いだけではなく、相手を追及から逃がさない議論のテクニックは驚くべきものでした。加えて、今回の成果は、生の映像の持つ伝達力の強さが文字による報道とは異質のものであるということとを再認識させるものでした。

これまでの多くの文字による報道の重要性、価値をいささかも軽んずるものではない

りませんが、多様なメディアの積み重なる報道がいかに奥深く立体的に物事を伝えることに有効かということに気づかされた今回の受賞であったと思います。今日のロシア報道にもこんな記者の姿を見たいと心から思います。

映像の迫力を生んだもの（斎木昭隆・選考委員）

受賞した須賀川拓さんの一連の報道をDVD資料で見ましたが、内容はもちろんのこと、取材対象に果敢に向き合う強い気迫には何度も唸（うな）られました。その中でも、単独インタビューに応じたタリバンの報道官との質疑応答は非常に見応えがありました。

報道官の説明内容が、現場で実際に起きていることと異なるではないかと、流暢（りゅう）な英語で畳みかけるように執拗（しつよう）に報道官に食い下がり、丁々発止のやりとりを繰り返す。須賀川さんの取材ぶりを見ていると、何の遠慮もなく会見相手を攻めたてて欧米の記者以上にすごいと感心させられました。日本にもこんなに素晴らしいジャーナリストがいることを知り、うれしかったです。

また、制圧直後のカブールに入り、市内をパトロールするタリバン兵の戦闘車両に自らもヘルメットと防弾服を着用して同乗し、カメラを回しながら市内の緊迫する状況を報告する姿からは、自分の身の危険を顧みることなく、ありのままの状況取材して報道するという強い使命感がヒシヒシと伝わってきました。

アフガニスタン情勢は依然として混乱と混迷が続いています。米軍をあのタイミンで撤退させたバイデン大統領の判断の当否をめぐっては、米国内外でさまざまな意見があります。他方、ガニ政権を倒して、武力で再び全土を制圧したかに見えるタリバン勢力は、いまだに国際社会から正統な政府として承認を得るに至っていません。タリバンに国を統治する「大義」は果たしてあるのでしょうか？これが須賀川さんの取材に込められた問題意識だと思います。

今回の選考過程では、映像が伝える臨場感が圧倒的な迫力と説得力で視聴者に訴えていたことを、私を含めて多くの選考委員が指摘しました。しかし、何と言っても、須賀川さんのジャーナリストとしての第一級の資質があつてこそその映像の迫力であつたと思います。

◆ 調査会だより ◆

● 29日から報道写真展「沖縄復帰50年」

新聞通信調査会は4月29日（金）から5月15日（日）まで、1972年の沖縄復帰から50年を振り返る報道写真展「沖縄復帰50年一定点観測者としての通信社一」を東京国際フォーラム・ロビーギャラリーで開催します。入場無料。初日には沖縄タイムス、琉球新報のベテラン記者を招いて座談会も開催します。詳細は当会のホームページをご覧ください。



● ボーン・上田賞授賞式

国際報道で優れた業績を残した記者に対する2021年度のボーン・上田記念国際記者賞の授賞式が3月18日、日本プレスセンタービルの記者会見場で開かれました。受賞した須賀川拓記者（TBSテレビ中東支局長）は取材中のウクライナ・オデッサから、リモートで授賞式に臨みました。



（中央の画面が須賀川記者）

● 4月定例講演会は政治情勢

新聞通信調査会は4月27日（水）にプレス

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区千代田2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2022

センタービル9階会見場で、共同通信社政治部副部長の内海努氏に国内政治情勢についてお話ししていただきます。講演内容はメディア展望6月号に掲載する予定です。

● 3月定例講演会はウクライナ情勢

新聞通信調査会は3月30日（水）に定例講演会を行い、「フェーズが変わった世界」との演題で時事通信社の齋藤淳外信部長にロシアによるウクライナ侵攻について講演していただきました。講演内容はメディア展望5月号に掲載する予定です。

● メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限りします。

◇応募期間▶2022年4月1日～7月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電 話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP（<https://chosakai.gr.jp/>）の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

編集後記

■桜も満開の頃でしょうか、春本番。晴れやかな季節ですが、コロナ禍に加えて、ロシアが始めたウクライナの戦争で心が晴れません。プーチンは何ということをしてくれたのでしょうか。多くの人が死に、また避難民となっています。さらにフェイクニュースのオンパレードで、ロシアとはそんな国だったのかと改めて考えさせられます。ロシアの平均寿命は短く、プーチン氏は既に男性の平均寿命に達しているようで、戦争のやり方などを見ていると一時代前の古くささを感じてしまいます。今月号の巻頭は、プーチン氏を中心にこの戦争についてロシア問題に詳しい吉田成之氏に書いてもらいました。

■先月号でも書きましたが、「諸外国における対日メディア世論調査」の結果を掲載しています。この調査も8回目となりました。世論調査は継続することが大事。今年度もやる計画ですが、トピックスとしてはウクライナの戦争が取り上げられることになるのでしょうか。この戦争の先行き見通しが全く立ちません。

■鳥居英晴氏の「知られざるモニタリング通信社」。時事通信出身の小職としては、内外情勢調査会のことや長谷川才次氏の名が出てきて、何か懐かしい感じがしています。通信社出身者はどなたもそう感じるかもしれません。（倉沢章夫）